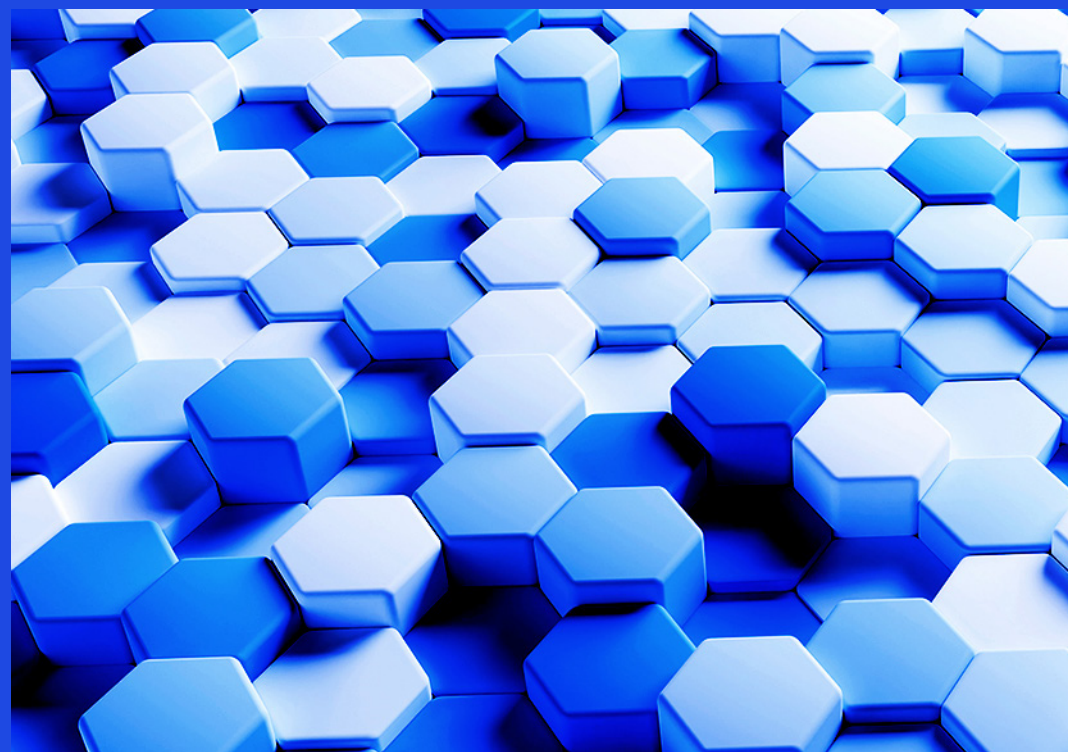




日本の 企業報告に 関する調査2023

気候変動および生物多様性の業種別分析編



KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

August 2024

Contents

はじめに

調査概要（調査対象、調査方法、選定基準日） P. 3

図表一覧 P. 4

Key Findings P. 5

調査結果

01 TCFD産業横断的気候関連指標カテゴリの開示 P. 6

02 GHG排出量（Scope1, 2）の開示と保証 P. 7

03 GHG排出量（Scope3）の開示と保証 P. 9

04 自然資本・生物多様性に関する開示 P.28

日経225構成企業一覧 P.30

KPMGサステナブルバリュースervice・ジャパンご紹介 P.31

はじめに

KPMGサステナブルバリュースervice・ジャパンは、2012年にその前身組織の1つであるKPMGジャパン統合報告アドバイザーグループを組成して以来、さまざまな情報提供を行っています。

2021年6月のコーポレートガバナンス・コード改訂や、2023年1月公表の「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」により、気候変動影響に関する説明のさらなる充実が企業に期待されています。また、2023年9月には自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）から、自然関連リスクと機会の管理と開示のための最終版フレームワークが発行されるなど、自然資本や生物多様性に関する情報に対する利用者のニーズも高まっています。そこで、2024年4月に公表した「日本の企業報告に関する調査2023」で実施した調査のなかから、気候変動と生物多様性に焦点を当て、業種別の分析を加えた本冊子「日本の企業報告に関する調査2023－気候変動および生物多様性の業種別分析編－」を取りまとめました。

「日本の企業報告に関する調査2023」および「日本の企業報告の取組みに関する意識調査2024」と併用いただき、企業報告の取組みに関する現状理解の一助としていただければ幸いです。



日本の企業報告に関する調査2023 －気候変動および生物多様性の業種別分析編－

2024年8月発行

有価証券報告書、任意の公表媒体における「TCFD提言に沿った記載状況」や「自然資本・生物多様性の記載状況」に関する調査（本冊子）



日本の企業報告に関する調査2023

2024年4月発行

統合報告書、有価証券報告書の記述情報、サステナビリティ報告の「発行状況」や「記載内容」に関する調査



日本の企業報告の取組みに関する意識調査2024

2024年6月発行

企業報告の「取組状況」「意識」に関する調査

本調査の結果を示すグラフの構成比は、小数点以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%ではありません。



調査概要

調査対象

2023年10月時点の日経平均株価※（以下、日経225）の構成銘柄となっている企業225社（P.30参照）を対象として、調査・分析を行いました。

業種	調査対象企業数
食品	12
エネルギー資源	3
建設・資材	17
素材・化学	21
医薬品	9
自動車・輸送機	14
鉄鋼・非鉄	11
機械	16
電機・精密	36
情報通信・サービスその他	25
電気・ガス	5
運輸・物流	16
商社・卸売	7
小売	8
銀行	10
金融（銀行除く）	10
不動産	5
合計	225

※ 日経平均株価（日経225）は株式会社日本経済新聞社の登録商標または商標です。

調査方法

調査は、調査メンバー全員で判断基準を定めたのち、企業ごとに1人の担当者が統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告のすべてを通読し、確認する方法で行いました。なお、日本企業が提供している情報の質を評価するためのアプローチではなく、日本企業がどの程度言及しているのかを調査するためのアプローチであるという点にご留意ください。また、調査結果については、東証17業種区分に分類し、分析・考察を行いました。

選定基準日

- **統合報告書**
2023年12月31日までに発行されたもの
- **有価証券報告書**
2023年12月31日までに提出されたもの
- **サステナビリティ報告**
2023年12月31日までに発行されたサステナビリティ報告書、2023年11月～12月における企業ウェブサイト上のサステナビリティ関連ページ



図表一覧

TCFD産業横断的気候関連指標カテゴリの開示

P. 6 図1-1 TCFD産業横断的気候関連指標カテゴリの開示状況（全媒体、東証17業種別）

GHG排出量（Scope1, 2）の開示と保証

P. 7 図2-1 Scope1の開示および保証受審の割合（全媒体、東証17業種別）
 P. 7 表1 GHG総排出量（Scope1+2+3）のうち、Scope1の占める割合が最も高いとされるセクター
 P. 8 図2-2 Scope2の開示および保証受審の割合（全媒体、東証17業種別）
 P. 8 表2 GHG総排出量（Scope1+2+3）のうち、Scope2の占める割合が高いとされるセクター（高い順に5つ）

GHG排出量（Scope3）の開示と保証

P. 9 図3-1 Scope3の開示および保証受審の割合（全媒体、東証17業種別）
 P. 9 表3 GHG総排出量（Scope1+2+3）のうち、Scope3の占める割合が最も高いとされるセクター
 P.10 図3-2 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、日経225構成企業全体）
 P.11 図3-3 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、食品）
 P.12 図3-4 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、エネルギー資源）
 P.13 図3-5 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、建設・資材）
 P.14 図3-6 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、素材・化学）
 P.15 図3-7 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、医薬品）
 P.16 図3-8 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、自動車・輸送機）
 P.17 図3-9 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、鉄鋼・非鉄）
 P.18 図3-10 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、機械）
 P.19 図3-11 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、電機・精密）
 P.20 図3-12 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、情報通信・サービスその他）
 P.21 図3-13 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、電力・ガス）
 P.22 図3-14 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、運輸・物流）
 P.23 図3-15 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、商社・卸売）
 P.24 図3-16 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、小売）
 P.25 図3-17 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、銀行および金融（銀行除く））
 P.26 図3-18 Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、不動産）

自然資本・生物多様性に関する開示

P.28 図4-1 自然資本・生物多様性に関する目標と実績の記載状況（サステナビリティ報告、東証17業種別）
 P.28 表4 TNFD8つの優先セクター



Key Findings

01 TCFD推奨の産業横断的指標カテゴリに沿った定量的開示は、エネルギー資源業と銀行業で進み、一部の指標カテゴリで80%以上に

TCFDは産業横断的な7つの指標カテゴリに沿った定量的開示を推奨しています。そのうち、GHG排出量を除く6つのカテゴリについては、定量情報を開示する企業の割合は限定的です。しかし、業種別にみると、エネルギー資源業と銀行業では、一部の指標カテゴリで定量的開示が進み、その割合は80%以上となりました。エネルギー資源業のある企業では、気候変動を役員報酬の決定要素のひとつとして採用し、その業績連動報酬の割合や評価の重み付けを定量的に開示していました。経営陣が気候変動影響を重視して経営していることが読み取れます。また銀行業では、サステナブルファイナンスの目標額と実績や、気候変動影響の大きいセクターへの貸付金残高等の削減目標と実績を定量的に開示している企業がありました。こうした情報からは、気候変動影響を考慮して投融資判断が行われていることが読み取れます。

03 89%の企業がScope3の排出量実績を報告し、29%が第三者保証を受審しているものの、必ずしも業種別の主たる排出源に該当するカテゴリについて報告しておらず、保証も受けていない

GHG排出量のScope3（15カテゴリのうちいずれか）について、89%が、統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告のいずれかで実績を報告し、29%が第三者保証を受けていました。そのうち割合が最も高かったのは、カテゴリ1「購入した製品・サービス」で、80%の企業が報告し、40%が保証を受けていました。カテゴリ別にみると、その報告と保証受審の割合は、業種ごとに異なる状況でした。それぞれの業種における主たる排出源と考えられるカテゴリについて、報告や保証受審の割合が高く合理的だといえる業種もありますが、そうではない業種もあります。

02 GHG総排出量のScope1比率が高いとされる業種のひとつ「電気・ガス業」は、Scope1排出量の開示および第三者保証を受ける割合がともに100%であり、報告する情報の信頼性向上に向けた意識が高いことがうかがえる

統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告のいずれかで温室効果ガス（以下、GHG）排出量のScope1とScope2の実績を示す割合はともに96%となり、第三者保証を受けている割合も70%となりました。CDPによれば、セメント、鉄鋼、輸送サービス、電気事業の4つのセクターは、GHG総排出量のうち、Scope1の占める割合が最も高いといわれています。東証17業種において、これら4セクターに類似する業種のうち、電気・ガス業では、Scope1の開示割合と第三者保証の受審割合がともに100%となっており、報告する情報の信頼性向上に向けた意識が高いことがうかがえます。

04 自然資本・生物多様性に関する目標と実績をともに示す割合が高いのは、電力・ガス業、素材・化学業で、半数を超える

生物多様性・自然資本をマテリアルだと判断している、または自然資本・生物多様性に特化したセクションを設けたうえで、自然資本・生物多様性に関する目標と実績をともに示しているのは28%でした。業種別にみると、記載割合が高いのは、電気・ガス業（60%）、素材・化学業（57%）、医薬品業（44%）、商社・卸売業（43%）、自動車・輸送機業（36%）、食品業（33%）、エネルギー資源業（33%）、電機・精密業（28%）の8業種です。サステナビリティ会計基準審議会（SASB）の業種別基準や、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が現在開発中のセクター別ガイダンスを参考に、自然資本・生物多様性に関する影響を検討したうえで、その対応として目標を設定し、その進捗を報告する一連の取組みが一層広まることが想定されます。



1. TCFD産業横断的気候関連指標カテゴリの開示

図1-1

TCFD産業横断的気候関連指標カテゴリの開示状況（全媒体、東証17業種別）

GHG排出量を除く6つのカテゴリの定量開示は限定的だが、エネルギー資源業における報酬および銀行業における資源配分の開示は100%

業種	GHG排出量 Scope1、Scope2、 Scope3の絶対値、 排出強度（原単位）	移行リスク 移行リスクに脆弱な資産 または事業活動の金額と 程度	物理的リスク 物理的リスクに脆弱な 資産または事業活動の 金額と程度	気候関連の機会 気候関連の機会と整合 した収益、資産、または その他の事業活動の割合	資本配分 気候関連リスクと機会に 向けて配分された設備 投資、ファイナンス、 または投資の額	インターナル・カーボ ンプライス（ICP） 組織が内部的に使用した GHG排出量1トン当たりの 価格	報酬 気候考慮事項に関連する 役員報酬の割合
食品（n=12社）	100%	42%	42%	8%	25%	17%	50%
エネルギー資源（n=3社）	100%	33%	33%	0%	0%	67%	100%
建設・資材（n=17社）	100%	29%	18%	24%	24%	41%	24%
素材・化学（n=21社）	100%	19%	19%	29%	38%	52%	24%
医薬品（n=9社）	100%	22%	0%	0%	11%	11%	0%
自動車・輸送機（n=14社）	93%	14%	14%	21%	21%	7%	7%
鉄鋼・非鉄（n=11社）	100%	0%	0%	18%	18%	9%	9%
機械（n=16社）	100%	0%	6%	6%	6%	19%	6%
電機・精密（n=36社）	97%	14%	6%	17%	11%	17%	17%
情報通信・サービスその他（n=25社）	84%	4%	4%	8%	4%	24%	12%
電気・ガス（n=5社）	100%	40%	40%	60%	60%	40%	40%
運輸・物流（n=16社）	100%	0%	13%	13%	25%	13%	19%
商社・卸売（n=7社）	100%	29%	14%	43%	14%	43%	14%
小売（n=8社）	88%	25%	25%	13%	0%	0%	25%
銀行（n=10社）	100%	80%	80%	30%	100%	20%	30%
金融（銀行除く）（n=10社）	100%	30%	20%	10%	30%	0%	10%
不動産（n=5社）	100%	0%	0%	0%	0%	20%	0%
日経225構成企業全体（n=225社）	97%	19%	16%	17%	21%	22%	19%

出典：「日本の企業報告に関する調査2023－気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン

TCFDは、2021年公表の付属書「気候関連財務情報開示タスクフォースの提言の実施（2021年版）」等で、産業横断的な7つの指標カテゴリに沿った定量的な開示を推奨しています。そのうち、GHG排出量を除く6つのカテゴリについては、定量情報を開示する企業の割合は限定的です。

一方で、特定の業界に目を向けると、一部の指標カテゴリが極めて高い割合で開示されていることが分かりました。これらのなかで80%以上の開示割合となったのは、エネルギー資源業における報酬（100%）、そして銀行業における移行リスク（80%）、物理的リスク（80%）、資本配分（100%）です。

エネルギー資源業のある企業では、気候変動を役員報酬の決定要素の1つとして採用し、

その業績連動報酬の割合や評価の重み付けを定量的に開示していました。こうした情報からは、気候変動を報酬設計に組み込むことで、経営陣の動機づけを促している実態が読み取れます。

また銀行業では、企業のサステナビリティ・トランスフォーメーションを推進する目的で設定されたサステナブルファイナンスの目標額と実績値が資本配分の定量情報として開示されていました。さらに、気候変動リスクの影響の大きいセクターに対する貸出金残高や与信残高を削減目標とともに示すなど、気候変動に脆弱な投融資の定量情報も高い割合で開示されていました。これらの情報には、銀行業で気候変動を考慮に入れた投融資判断が進んでいる状況が表れているといえます。

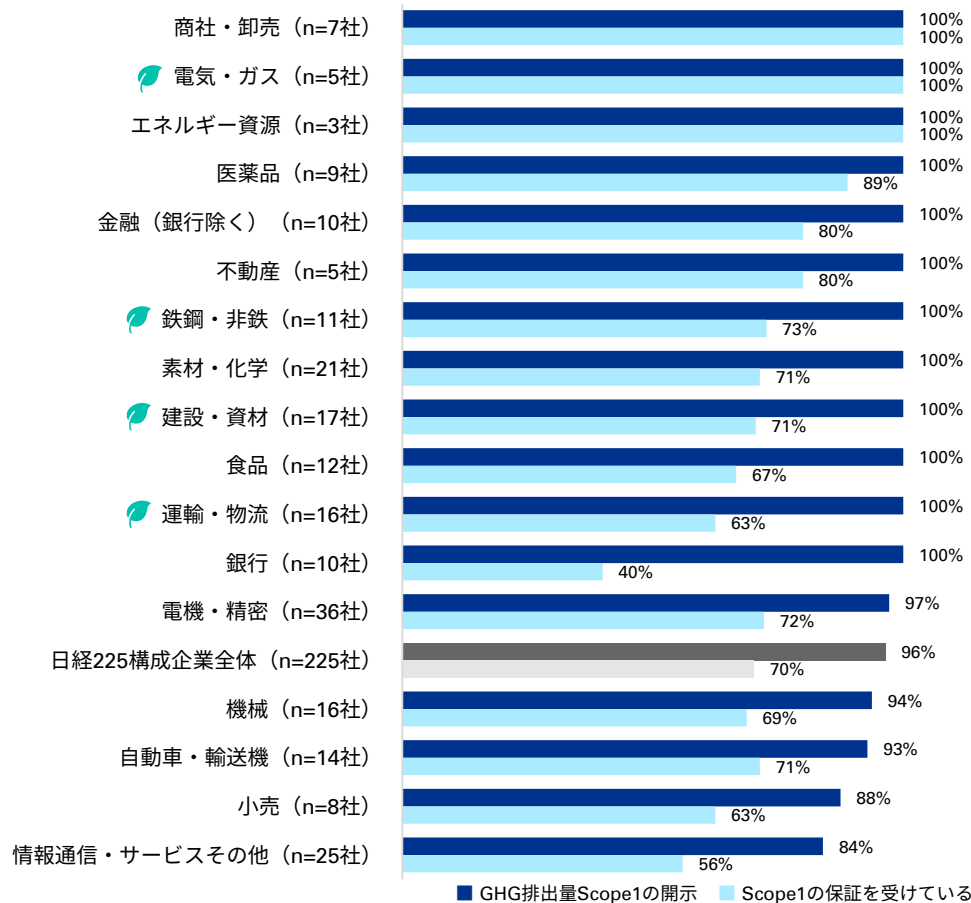


2. GHG排出量 (Scope1, 2) の開示と保証

図2-1

Scope1の開示および保証受審の割合 (全媒体、東証17業種別)

Scope1の排出量について、全体の96%が実績を報告し、70%が第三者保証を受審



GHG総排出量 (Scope1+2+3) のうち、Scope1の占める割合が最も高いとされるCDPセクターに類似する業種 (医薬品、小売、商社・卸売、情報通信・サービスその他の4業種については、CDPで一般セクターとして扱っているため除外)

表1 GHG総排出量 (Scope1+2+3) のうち、Scope1の占める割合が最も高いとされるセクター

CDPセクター (Scope1が占める割合)	類似する東証17業種
セメント (79.38%)	建設・資材
鉄鋼 (66.94%)	鉄鋼・非鉄
輸送サービス (64.34%)	運輸・物流
電力事業者 (49.70%)	電気・ガス

出典：CDP Worldwide, "CDP Technical Note: Relevance of Scope 3 Categories by Sector (Version 2.0, 2023)" を基にKPMG作成

日経225構成企業を対象に、統合報告書、有価証券報告書、サステナビリティ報告のいずれかで、GHG排出量のScope1を開示している割合と、第三者保証を受けている割合 (第三者保証報告書を掲載している割合) を調査し、東証17業種別に分析しました。

全体の96%がScope1の実績を開示し、70%が第三者保証を受けています。業種別にみると、商社・卸売業、電気・ガス業、エネルギー資源業の3業種で、開示および保証受審の割合が100%となりました。

カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (以下、CDP) の [テクニカルノート](#) では、CDP2021質問書への回答から、GHG総排出量 (Scope1+2+3) のうち各スコープが占める割合をセクター別に分析しています。CDPによれば、セメント、鉄鋼、輸送サービス、電気事業の4つのセクターは、GHG総排出量のうち、Scope1の占める割合が最も高いといわれています。東証17業種において、これら4セクターに類似する業種は、建設・資材業、鉄鋼・非鉄業、運輸・物流業、電気・ガス業の4業種だと考えられます (表1)。そのうち、電気・ガス業では、Scope1の開示および保証受審の割合がともに100%でした。GHG排出量の主な排出源 (ホットスポット) を特定し、優先的に排出量を削減していくためには、その取組みの前提となる情報の信頼性も不可欠です。電気・ガス業においては、GHG総排出量に占める割合が高いとされるScope1の保証受審の割合が100%となっており、報告する情報の信頼性向上に向けた意識が高いことがうかがえます。

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン



図2-2

Scope2の開示および保証受審の割合 (全媒体、東証17業種別)

Scope2の排出量について、全体の96%が実績を報告し、70%が第三者保証を受審

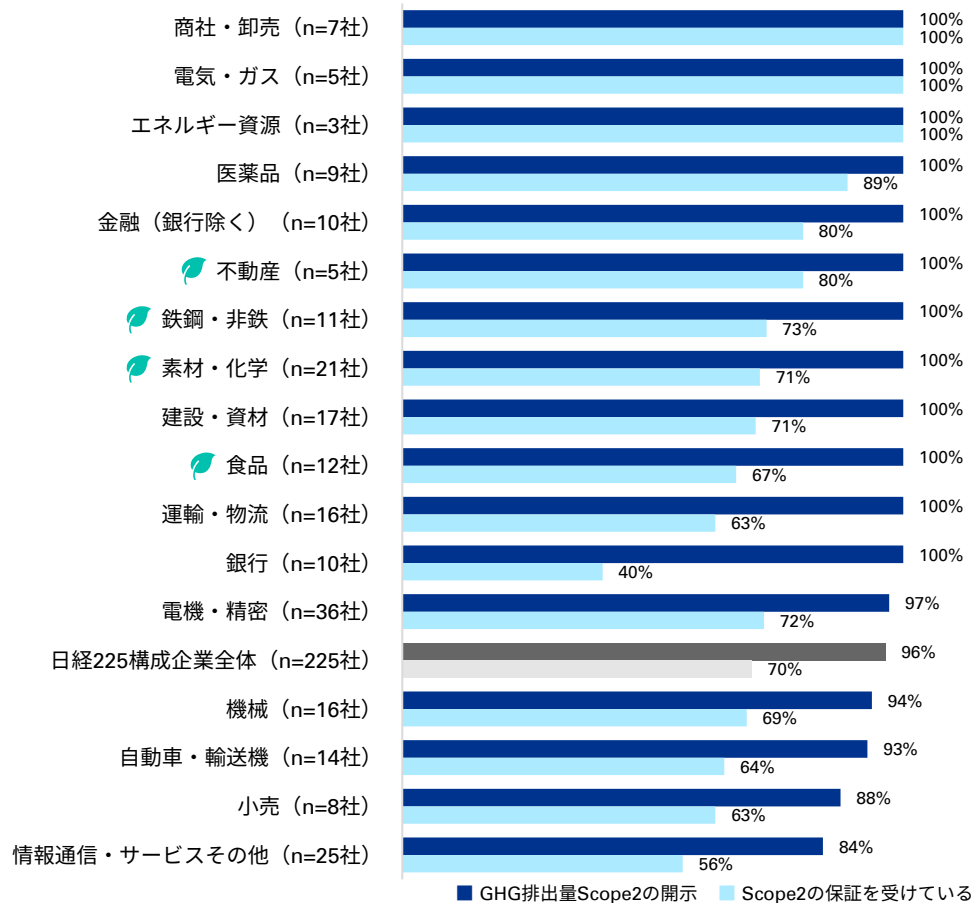


表2 GHG総排出量 (Scope1+2+3) のうち、Scope2の占める割合が高いとされるセクター (高い順に5つ)

CDPセクター (Scope2が占める割合)	類似する東証17業種
製紙および林業 (9.97%)	素材・化学
化学品 (6.57%)	素材・化学
鉄鋼 (5.65%)	鉄鋼・非鉄
食品・飲料・タバコ (5.10%)	食品
不動産 (4.79%)	不動産

出典：CDP Worldwide, "CDP Technical Note: Relevance of Scope 3 Categories by Sector (Version 2.0, 2023)" を基にKPMG作成

Scope2における実績開示と保証受審の業種別割合は、Scope1と同様な傾向となりました。全体の96%がScope2の実績を開示し、70%が第三者保証を受けています。業種別にみると、商社・卸売業、電気・ガス業、エネルギー資源業の3業種で、開示および保証受審の割合が100%となりました。

CDPによれば、GHG総排出量のうち、Scope2の占める割合が高いセクターは、高い順に製紙および林業、化学品、鉄鋼、食品・飲料・タバコ、不動産だとされています。東証17業種において、これら5セクターに類似する業種は、素材・化学業、鉄鋼・非鉄業、食品業、不動産業の4業種だと考えられます (表2)。そのうち、不動産業は、Scope2の開示および保証受審の割合がそれぞれ100%と80%でした。GHG総排出量のうちScope2の占める割合が相対的に高いとされる業種のなかでは、特に不動産業において、報告する情報の信頼性向上に向けた意識の高さがうかがえます。

GHG総排出量 (Scope1+2+3) のうち、Scope2の占める割合が相対的に高いとされるCDPセクタートップ5に類似する業種 (医薬品、小売、商社・卸売、情報通信・サービスその他の4業種については、CDPで一般セクターとして扱っているため除外)

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン

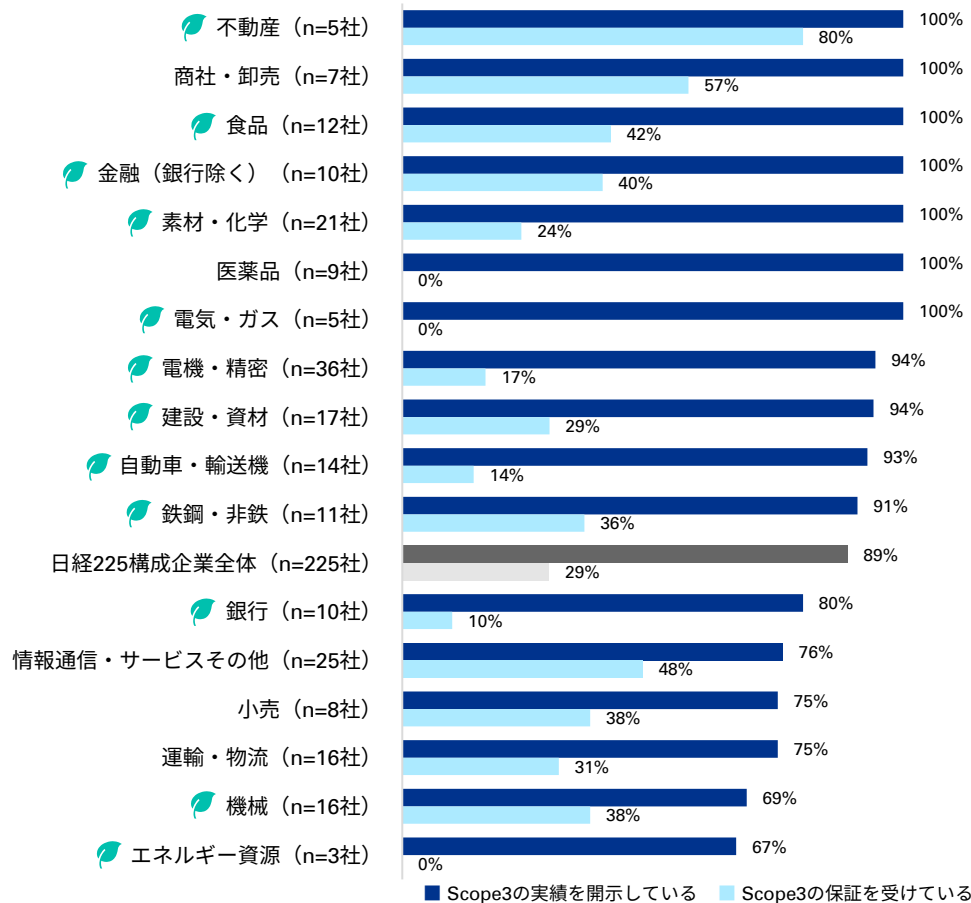


3. GHG排出量 (Scope3) の開示と保証

図3-1

Scope3の開示および保証受審の割合 (全媒体、東証17業種別)

Scope3の排出量の合計値について、全体の89%が実績を報告し、29%が第三者保証を受審



GHG総排出量 (Scope1+2+3) のうち、Scope3の占める割合が最も高いとされるCDPセクターに類似する業種 (医薬品、小売、商社・卸売、情報通信・サービスその他の4業種については、CDPで一般セクターとして扱っているため除外)

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン

表3 GHG総排出量 (Scope1+2+3) のうち、Scope3の占める割合が最も高いとされるセクター

CDPセクター (Scope3が占める割合)	類似する東証17業種
金融サービス (99.97%)	銀行、金融 (銀行除く)
資本財 (98.54%)	機械、電機・精密
輸送機器製造 (98.04%)	自動車・輸送機
不動産 (93.41%)	不動産
建設 (92.28%)	建設・資材
金属および鉱業 (91.97%)	エネルギー資源、建設・資材、鉄鋼・非鉄
農産物 (91.91%)	食品
石油・ガス (88.93%)	エネルギー資源、電気・ガス
食品・飲料・タバコ (87.43%)	食品
化学品 (76.05%)	素材・化学
石炭 (65.10%)	エネルギー資源
製紙および林業 (58.72%)	素材・化学

出典：CDP Worldwide, "CDP Technical Note: Relevance of Scope 3 Categories by Sector (Version 2.0, 2023)" を基にKPMG作成

全体の89%がScope3の実績を開示し、29%が第三者保証を受けています。業種別にみると、不動産業、商社・卸売業、食品業、金融業 (銀行除く)、素材・化学業、医薬品業、電気・ガス業の7業種で、開示の割合が100%となりました。また、第三者保証を受けている割合の高い業種トップ3は、不動産業 (80%)、商社・卸売業 (57%)、食品業 (42%) となっています。

CDPによると、金融サービスや資本財等の12のセクターは、GHG総排出量のうちScope3の占める割合が最も高いとされており、これら12セクターに類似する東証17業種は表3のとおりです。そのうち、不動産業は、Scope3の開示および保証受審の割合がそれぞれ100%と80%でした。GHG総排出量のうちScope3の占める割合が相対的に高いとされる業種のなかでは、特に不動産業において、報告する情報の信頼性向上に向けた意識の高さがうかがえます。

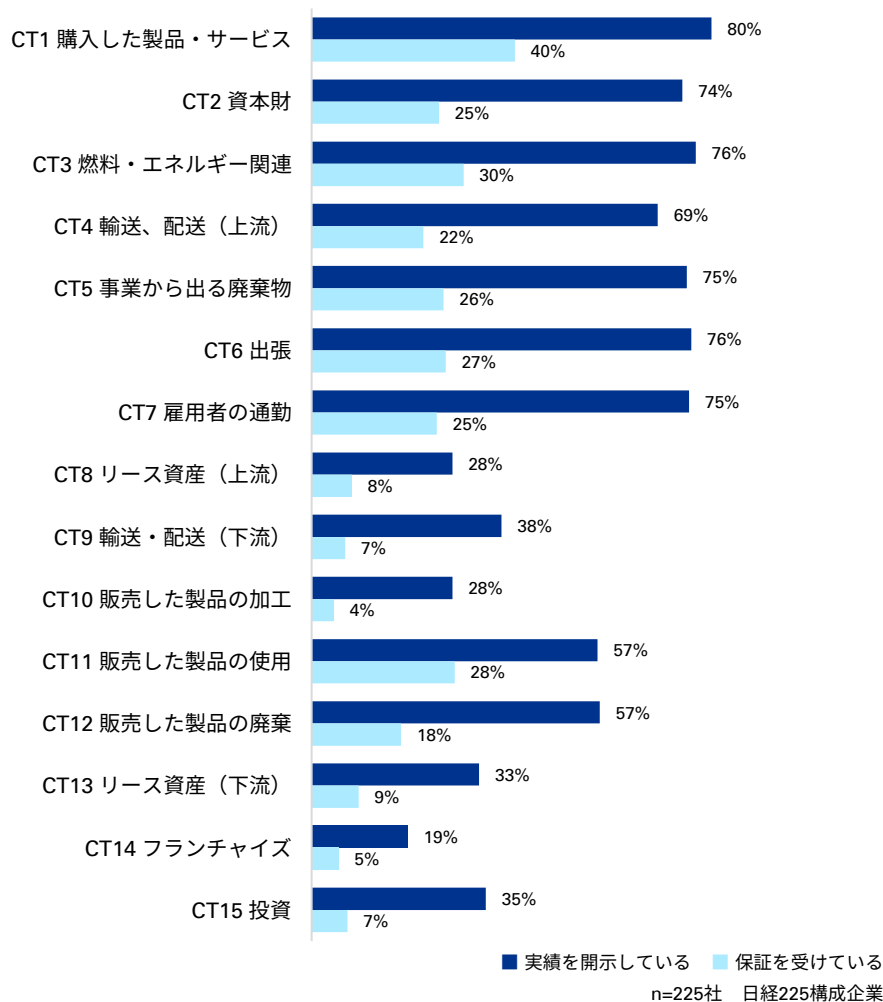


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-2

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、日経225構成企業全体）

Scope3のカテゴリ別に見ると、カテゴリ1の開示・保証受審割合が最も高く、全体の80%が実績を報告し、40%が第三者保証を受審



GHG排出量のScope3について、開示および保証受審の割合を調査し、Scope3の15カテゴリ別に分析しました。

開示と保証受審の割合が最も高かったのは、カテゴリ1「購入した製品・サービス」で、それぞれ80%と40%です。カテゴリ別に見ると、開示および保証受審の割合は一定ではありませんでした。このことから、企業のScope3算定実務は途上であり、全てのカテゴリの算定には至っていないことがうかがえます。

「[サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン \(ver.2.5\)](#)」では、Scope3排出量について全てのカテゴリの排出量を算定することが望まれる一方、算定目的やGHG排出量全体に占める割合、データ収集等の算定負荷などを考慮し、算定するカテゴリを抽出することも考えられるとされています。まずは、業種特性やビジネスモデルを考慮し、自社のバリューチェーンにおける主な排出源（ホットスポット）の特定と、GHG排出量の把握が不可欠です。実態を把握し、ホットスポットを優先的に削減することで、バリューチェーン全体のGHG排出量削減という企業責任を果たすことにつながります。

次ページから、業種別に、Scope3の開示および保証受審の割合を分析します。

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン

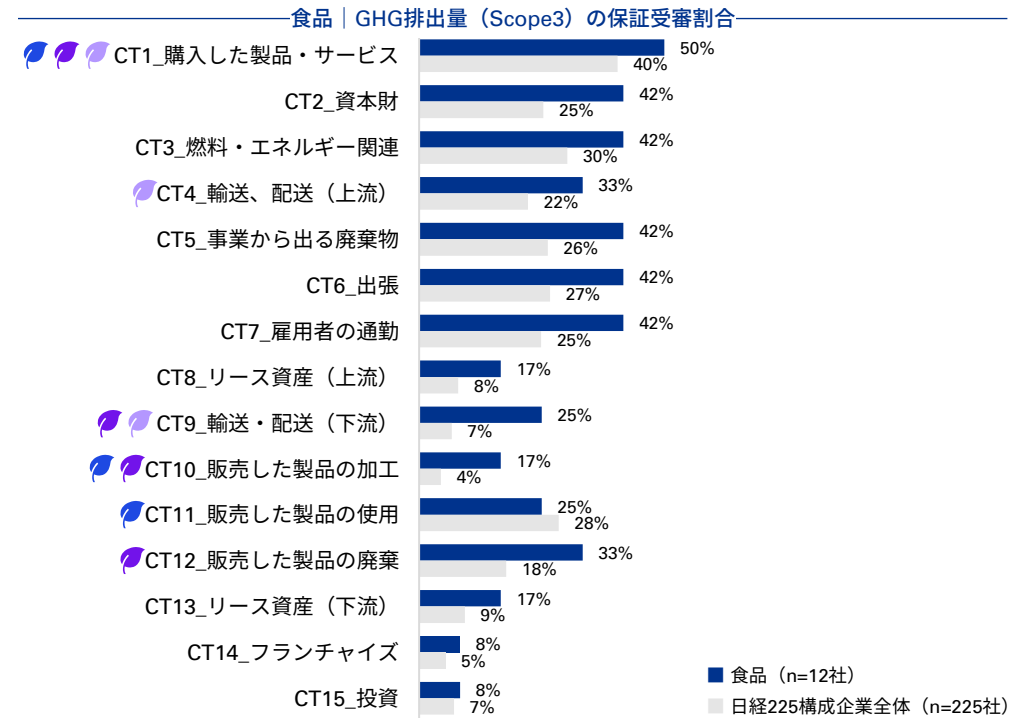
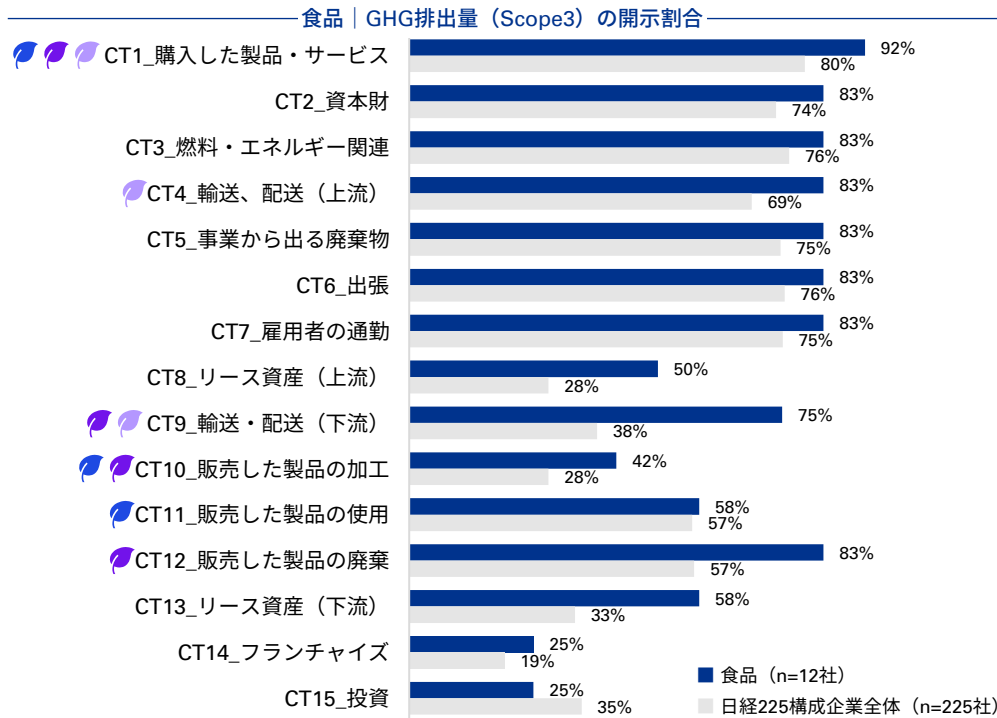


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-3

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、食品）

食品業では、カテゴリ1の開示割合（92%）と保証割合（50%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

農産物：1,10,11 / 製紙および林業（うち、林業）：1,10,12,9 / 食品・飲料・タバコ：1,9,4

食品業における開示および保証受審の割合は、全体平均と比べて高い傾向にありました。最も高いのはカテゴリ1「購入した製品・サービス」で、開示割合が92%、保証受審の割合が50%です。

CDPによると、農産物セクターと食品・飲料・タバコセクターでは、GHG総排出量（Scope1+2+3）のうち、Scope3のカテゴリ1が占める割合が最も大きいとされ、主に飼料や肥料、農産物の調達が該当します。また、製紙および林業セクター（うち、林業）

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
では、Scope1が占める割合が最も大きいものの、Scope3のなかではカテゴリ1の排出量が最大であり、重視すべきとされています。

CDPの分析とKPMGの調査結果を踏まえると、食品業ではScope3で排出量割合が最も大きいとされるカテゴリ1の開示および保証受審の割合が最も高くなっており、合理的だといえます。

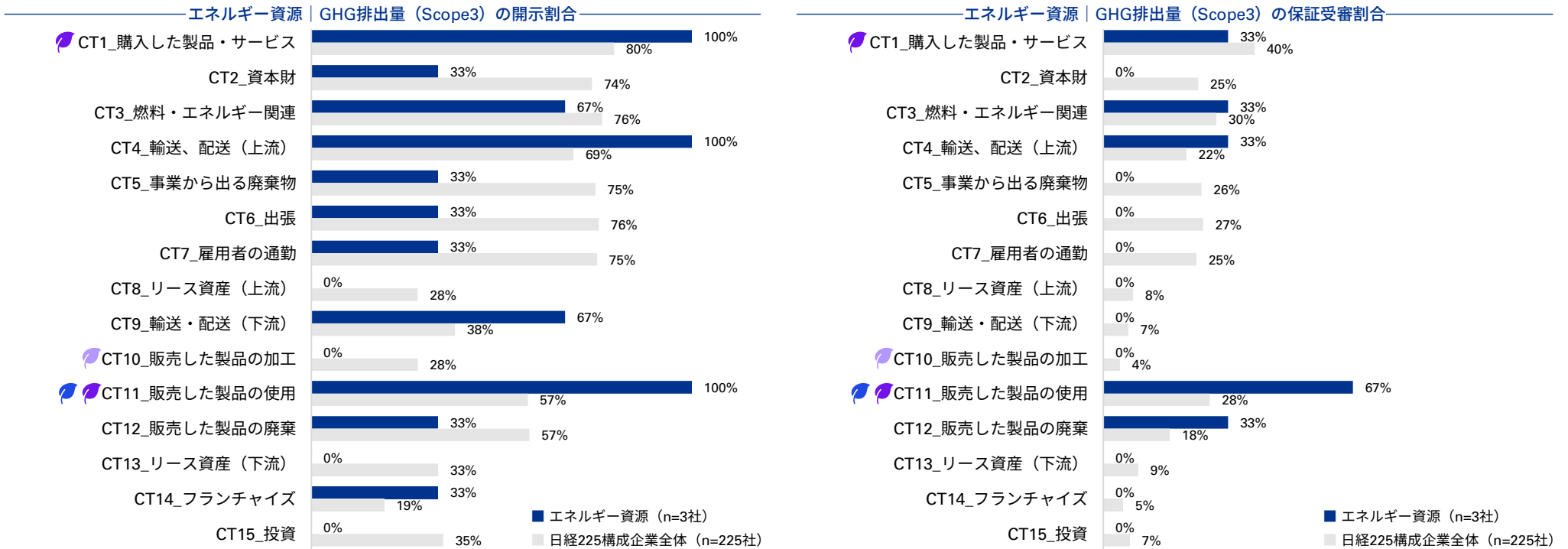


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-4

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、エネルギー資源）

エネルギー資源業では、開示割合はカテゴリ1・4・11（100%）、保証割合はカテゴリ11（67%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

石炭：11 / 石油・ガス：11,1 / 金属および鉱業（うち、採掘）：10

エネルギー資源業における開示および保証受審の割合には、全体平均とは異なる傾向がみられました。開示の割合が最も高いのは、カテゴリ1「購入した製品・サービス」、4「輸送、配送（上流）」、11「販売した製品の使用」の100%で、保証受審の割合が最も高いのは、カテゴリ11の67%です。

CDPによると、石炭セクターおよび石油・ガスセクターのGHG排出量は、顧客の使用に由来するものが大半であるため、GHG総排出量（Scope1+2+3）のうち、Scope3のカテゴリ11が占める割合が最も大きいとされています。また、金属および鉱業セクター

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン（うち、採掘）でも、Scope3が主な排出源だと考えられ、特にカテゴリ10「販売した製品の加工」の関連性が高いとされています。

CDPの分析とKPMGの調査結果を踏まえると、エネルギー資源業では、石油・ガスや石炭事業と関連性の高いカテゴリ11の開示と保証を受審する割合が最も高いことは、合理的だといえます。一方、鉱業も営んでいる場合は、自社のビジネスモデルをふまえ、カテゴリ10の算定を検討することが考えられます。

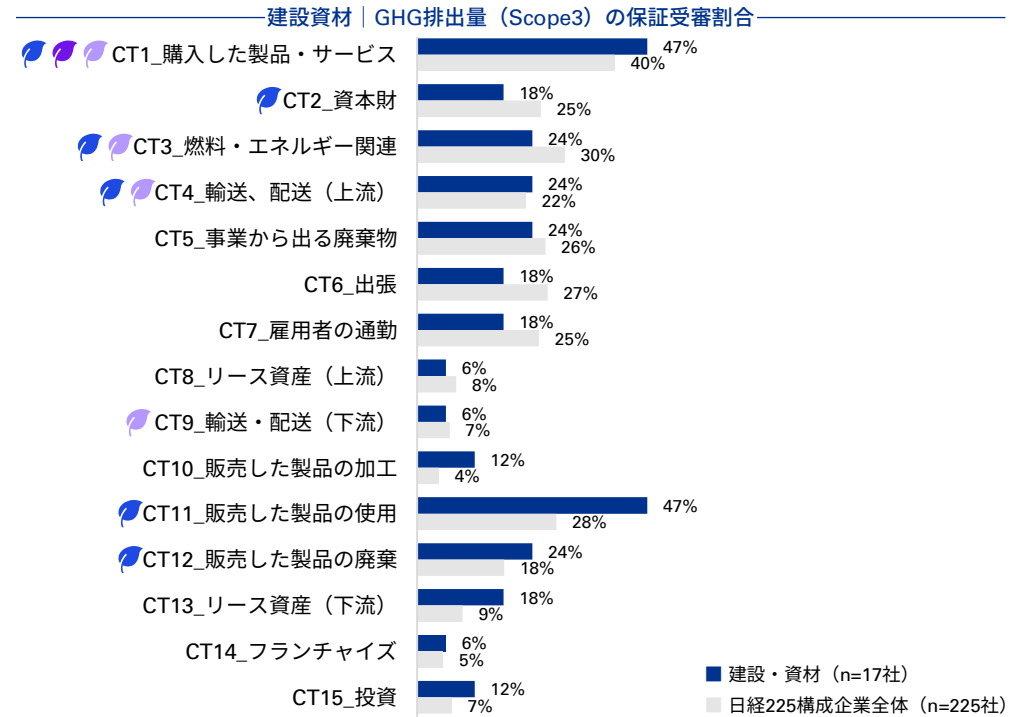
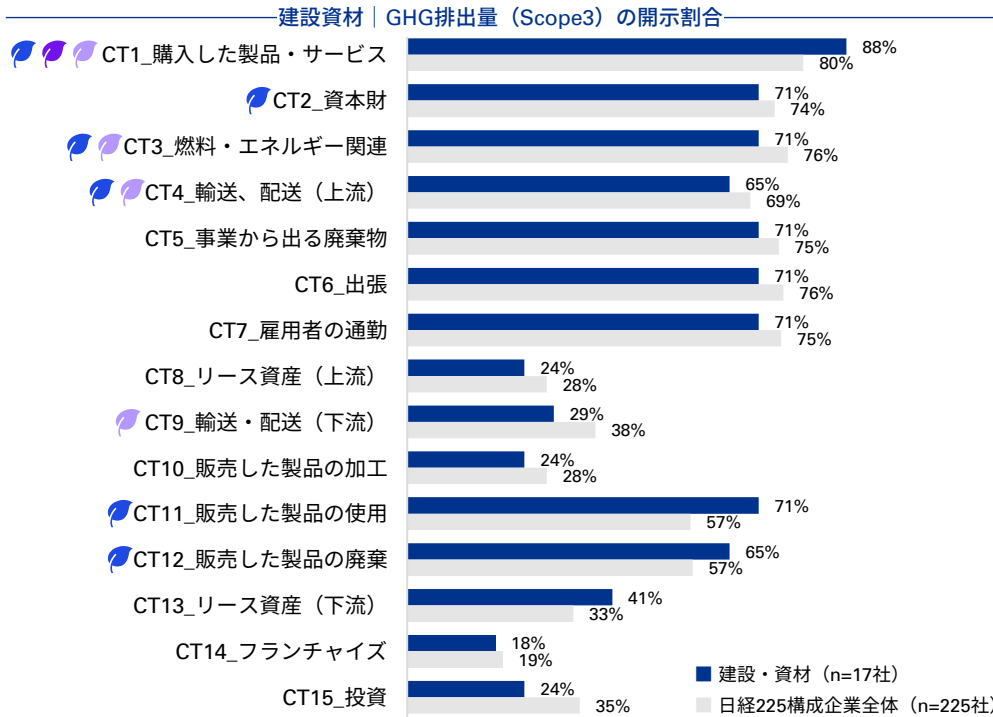


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-5

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、建設・資材）

建設・資材業では、開示割合はカテゴリ1（88%）、保証割合はカテゴリ1・11（ともに47%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

建設（ビルディングデベロッパー：11,4,12,2,3、建設請負業：1,2） / 金属および鉱業（うち、金属加工）：1 / セメントセクター：1,3,4,9

建設・資材業における開示および保証受審の割合は、全体平均と似た傾向にありました。開示の割合が最も高いのは、カテゴリ1「購入した製品・サービス」の88%で、保証受審の割合が最も高いのは、カテゴリ1およびカテゴリ11「販売した製品の使用」の47%です。

CDPによると、建設セクターと金属および鉱業セクター（うち、金属加工）では、Scope3が主な排出源だと考えられています。建設セクターはカテゴリ1と11が、金属

出典：「日本の企業報告に関する調査2023－気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
および鉱業セクター（うち、金属加工）はカテゴリ1が、それぞれ最も関連性が高いとされています。また、セメントセクターは、排出量の大部分をScope1が占めますが、Scope3についてはそのほとんどがカテゴリ1に由来するとされています。
CDPの分析とKPMGの調査結果を踏まえると、建設・資材業にとって関連性が高いとされるScope3のカテゴリ1と11について、開示する割合と保証を受ける割合は、他のカテゴリおよび全体平均と比べて相対的に高くなっており、合理的です。

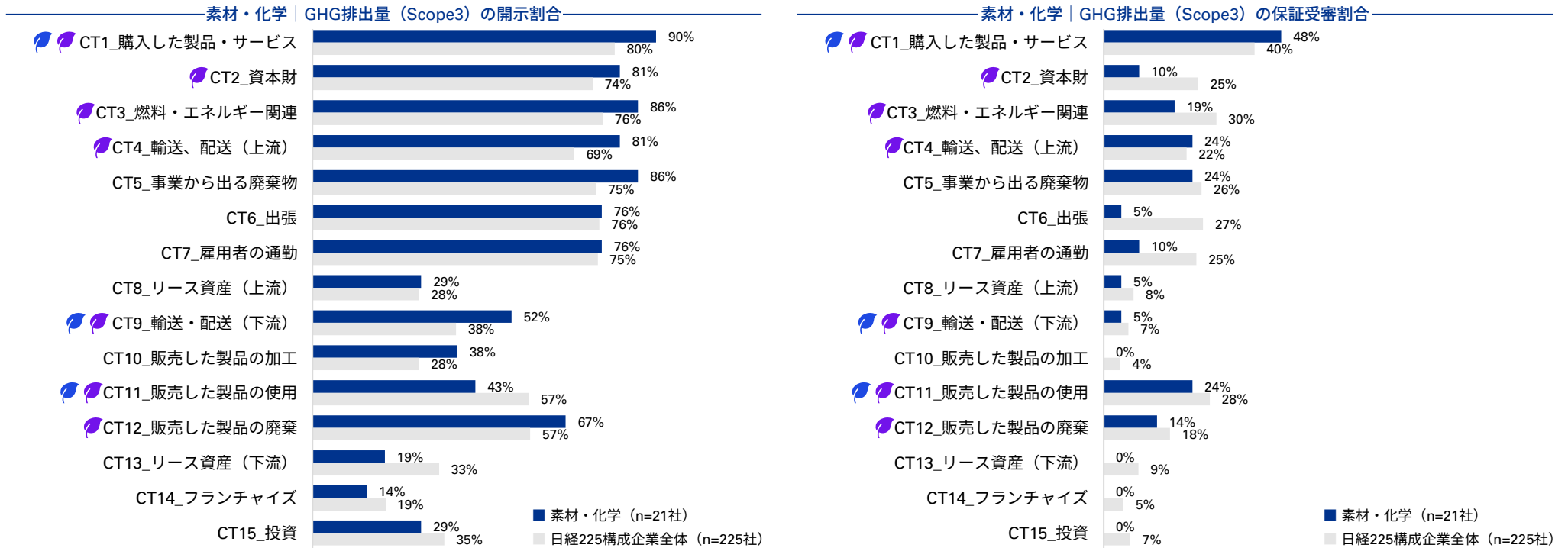


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-6

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、素材・化学）

素材・化学業では、カテゴリ1の開示割合（90%）と保証割合（48%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

製紙および林業（うち、加工業）：1,9,4 / 化学品：1,11,12,4,3,2,9

素材・化学業では、開示の割合が全体平均と比べてやや高いカテゴリが多い傾向にあった一方、保証受審の割合はカテゴリ1「購入した製品・サービス」を除いて全体平均より低い結果となりました。最も高いのはカテゴリ1で、開示割合が90%、保証受審の割合48%です。

CDPによると、製紙および林業セクター（うち、加工業）では、調達や流通で生じるScope3が主な排出源であり、なかでもカテゴリ1との関連性が最も高いと考えられて

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
います。化学品セクターは、中間製品を取り扱うことが多いため、Scope3の上流と下流どちらも考慮する必要があり、特にカテゴリ1の排出規模が大きいとされています。CDPの分析とKPMGの調査結果を踏まえると、素材・化学業にとって関連性が高いとされるScope3のカテゴリ1の開示の割合が高く、合理的だといえます。保証受審の割合は48%と半数に至っていないものの、全体平均の40%は上回っており、報告内容の信頼性向上への意識が高いことがうかがえます。

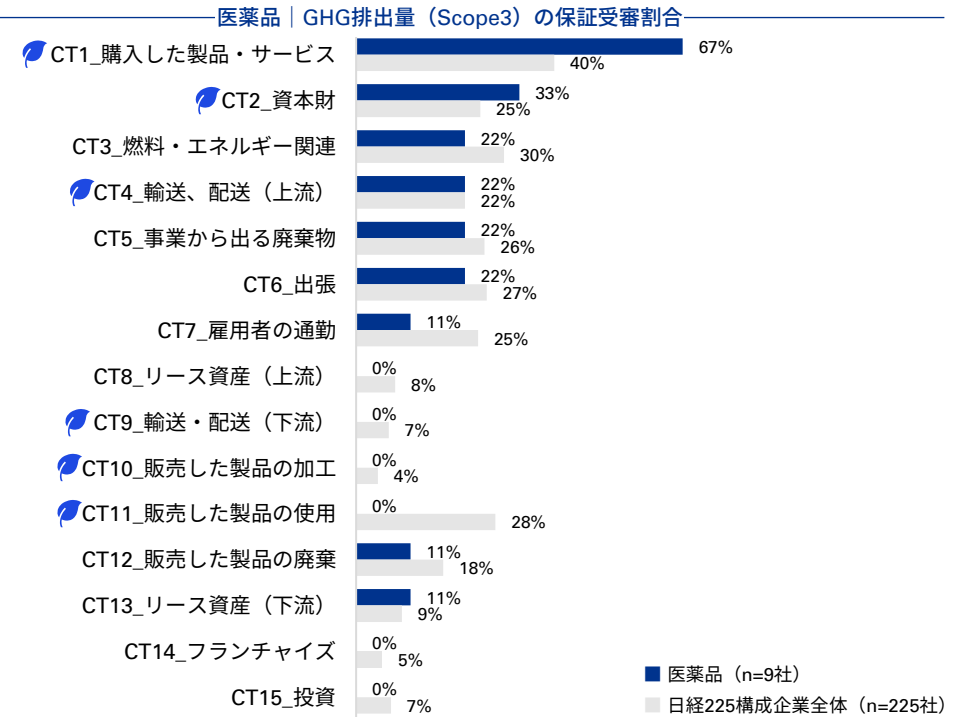
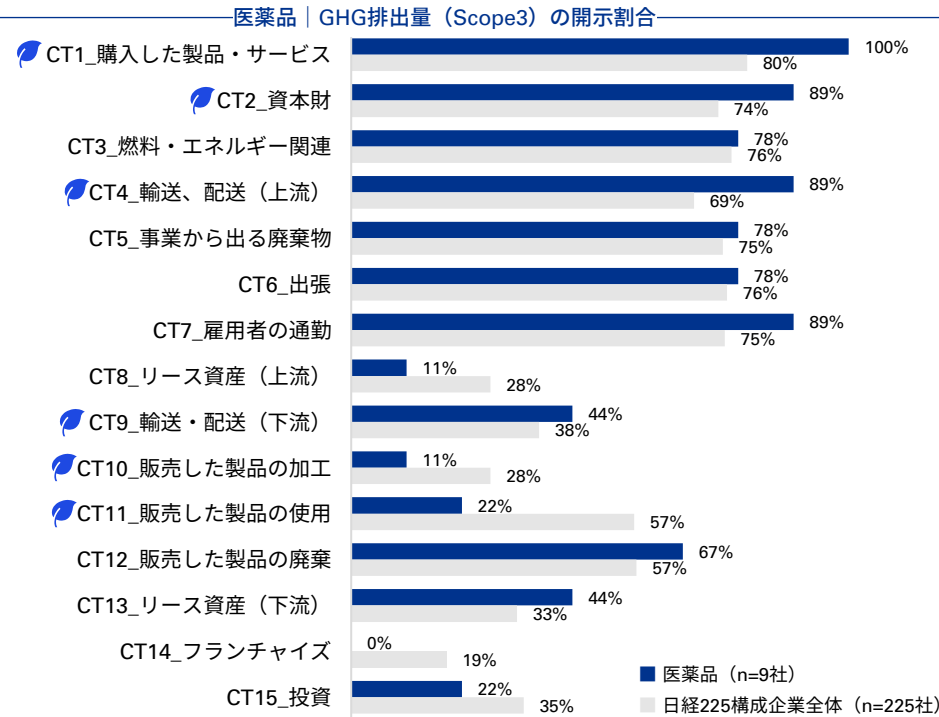


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-7

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、医薬品）

医薬品業では、カテゴリ1の開示割合（100%）と保証割合（67%）が最も高い



CDPに関連すると特定したScope3のカテゴリ

一般：1,2,4,9,10,11（順不同）

医薬品業において、開示および保証受審の割合が最も高いカテゴリは、ともにカテゴリ1「購入した製品・サービス」で、それぞれ100%と67%でした。

CDPでは、気候変動影響が大きい（high-impact）と特定したセクター以外を一般セクターとしており、医薬品業は一般セクターに該当すると考えられます。CDPによると、一般セクターで考慮が必要なカテゴリとして、1・2・4・9・10・11の6つが挙げられて

出典：「日本の企業報告に関する調査2023－気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
おり、このうち医薬品業では、下流のカテゴリ（9・10・11）と比べて、上流のカテゴリ（1・2・4）において開示および保証の受審が進んでいることが分かりました。

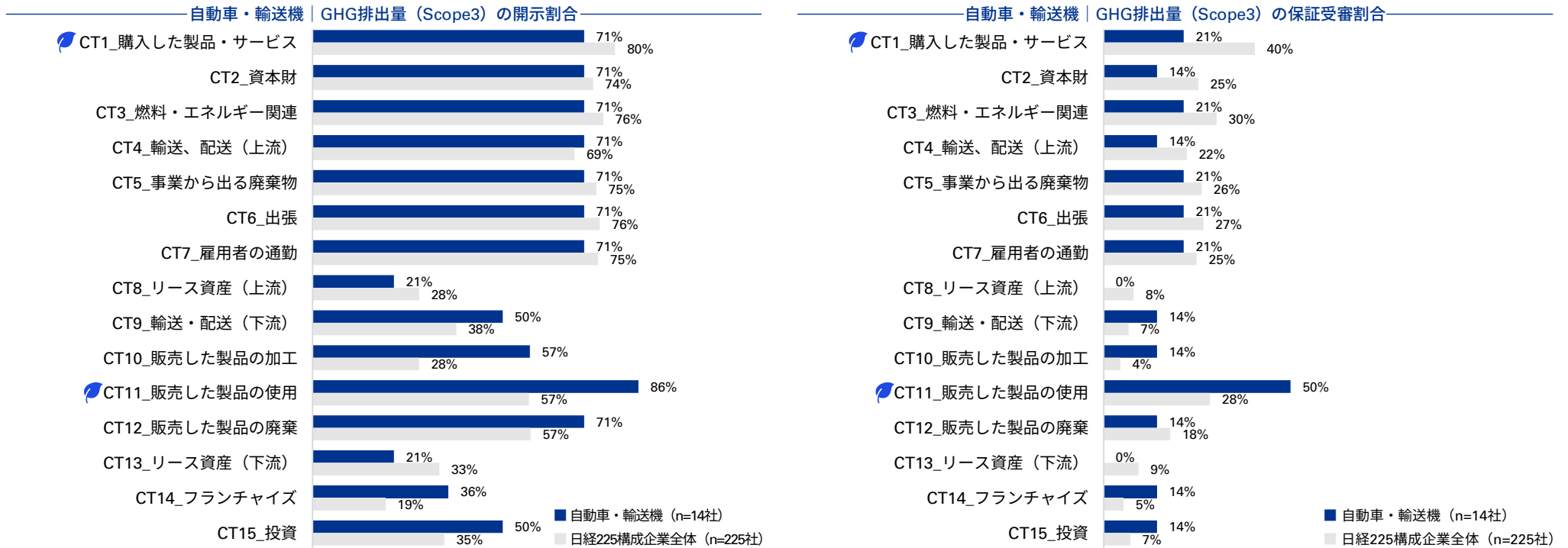


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-8

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、自動車・輸送機）

自動車・輸送機業では、カテゴリ11の開示割合（86%）と保証割合（50%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

輸送機器製造：11,1

自動車・輸送機業における開示の割合は、全体平均と比べて同程度が高いカテゴリが多い傾向にありました。保証受審の割合については、上流のカテゴリは全体平均を下回っていますが、下流のカテゴリは相対的に高いカテゴリが多い結果となっています。開示と保証受審の割合が最も高いカテゴリは、ともにカテゴリ11「販売した製品の使用」で、それぞれ86%と50%です。

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
CDPによると、輸送機器製造セクターの排出量の大部分をScope3のカテゴリ11が占めるとされています。
CDPの分析とKPMGの調査結果を踏まえると、自動車・輸送機業では、最も関連性が高いとされるカテゴリ11の開示と保証が進んでおり、合理的だといえます。

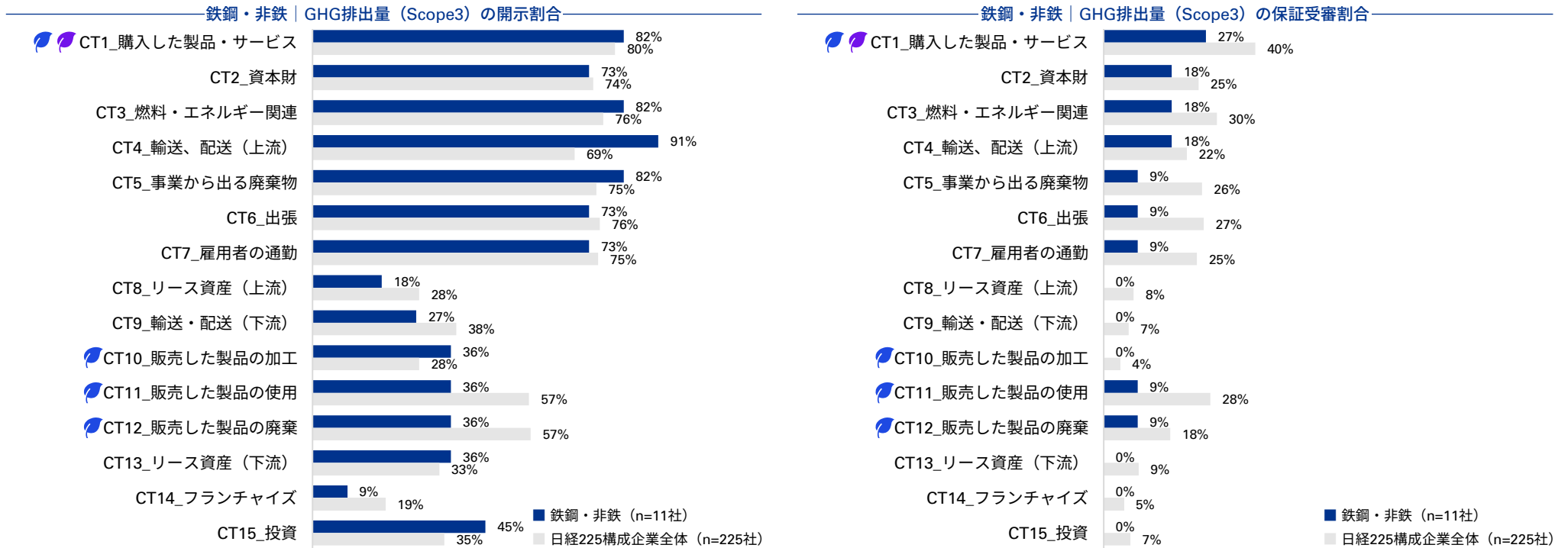


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-9

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、鉄鋼・非鉄）

鉄鋼・非鉄業では、開示割合はカテゴリ4（91%）、保証割合はカテゴリ1（27%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

鉄鋼：1,11,10,12 / 金属および鉱業（うち、金属加工）：1

鉄鋼・非鉄業における開示の割合は、全体平均と似た傾向にありました。保証受審の割合は、すべてのカテゴリで全体平均を下回っています。最も開示の割合が高いのはカテゴリ4「輸送・配送（上流）」で91%、最も保証受審の割合が高いのはカテゴリ1「購入した製品・サービス」で27%となりました。

CDPによると、製鉄プロセスは、エネルギーと原材料の集約的なプロセスであるため、鉄鋼セクターではScope3よりもScope1と2の排出量の方が大きいとされ、Scope3のなか

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパンではカテゴリ1が排出量の大半を占めるとされています。また、金属および鉱業セクター（うち、金属加工）では、Scope3が主な排出源とされ、なかでもカテゴリ1が、最も関連性が高いとされています。

CDPの分析とKPMGの調査結果を踏まえると、鉄鋼・非鉄業では、他のカテゴリと比べて、最も関連性の高いとされるカテゴリ1の開示および保証受審の割合が高い傾向にあり、合理的だといえます。

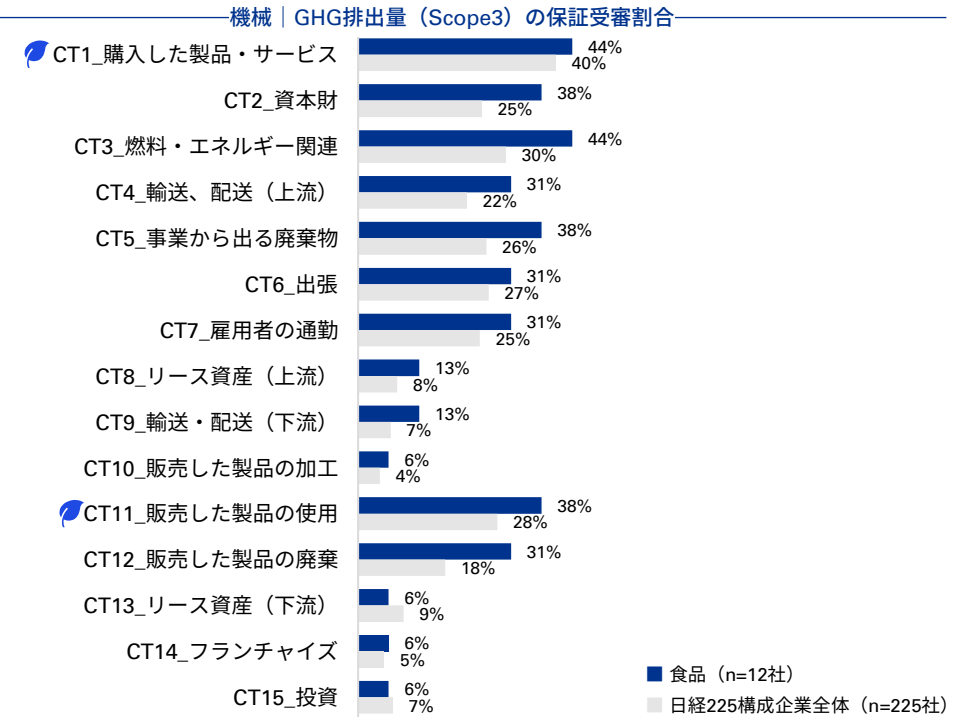
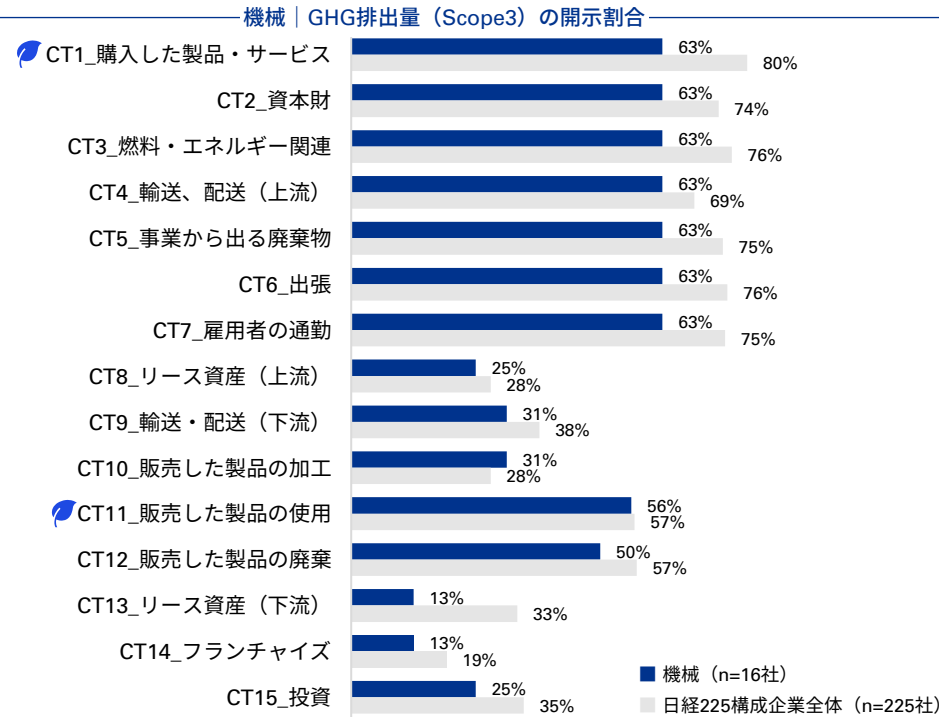


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-10

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、機械）

機械業では、開示割合はカテゴリ1~7（すべて63%）、保証割合はカテゴリ1・3（ともに44%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

資本財：11,1

機械業で、最も開示されているのは、カテゴリ1「購入した製品・サービス」、2「資本財」、3「燃料・エネルギー関連」、4「輸送、配送（上流）」、5「事業から出る廃棄物」、6「出張」、7「雇用者の通勤」で63%でした。最も保証を受審しているのは、カテゴリ1と3で44%でした。

CDPによると、資本財セクターでは、GHG総排出量（Scope1+2+3）の90%以上をScope3が占めており、なかでもカテゴリ11「販売した製品の使用」の排出量がそのほと

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパンなどを占めるとされています。そのため、自社製品を通じて脱炭素化社会の実現を目指すにあたり、カテゴリ11の排出量削減の目標を設定し、取り組むことが重要視されています。

GHG総排出量の90%をカテゴリ11が占めるとされていますが、機械業の開示と保証受審の割合は、それぞれ56%と38%となりました。

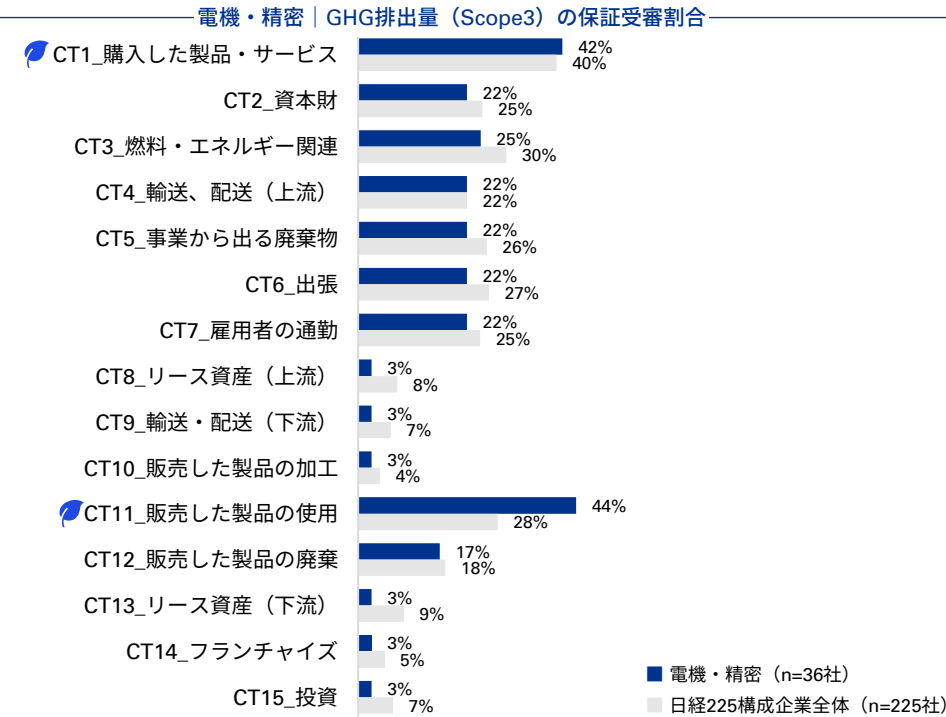
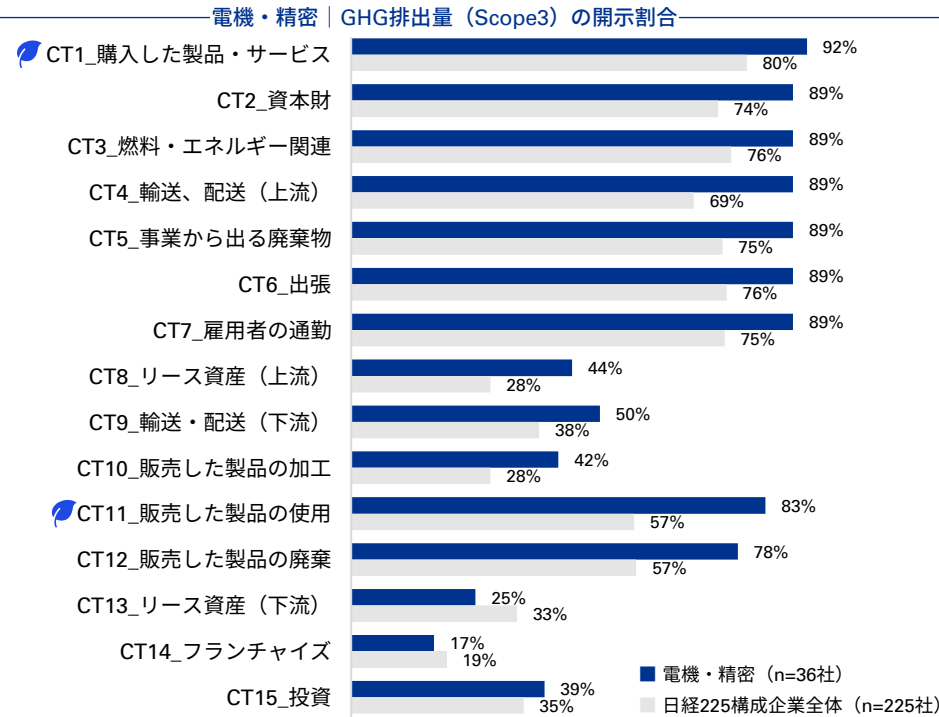


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-11

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、電機・精密）

電機・精密業では、開示割合はカテゴリ1（92%）、保証割合はカテゴリ11（44%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ (Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載)

資本財：11,1

電機・精密業における開示および保証受審の割合は、全体平均と比べて高いカテゴリが多い結果となりました。最も開示されているのは、カテゴリ1「購入した製品・サービス」で92%、最も保証を受審しているのはカテゴリ11「販売した製品の仕様」で44%です。

CDPによると、資本財セクターでは、GHG総排出量（Scope1+2+3）の90%以上をScope3が占めており、なかでもカテゴリ11「販売した製品の使用」の排出量がそのほとん

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパンなどを占めるとされています。そのため、自社製品を通じて脱炭素化社会の実現を目指すにあたり、カテゴリ11の排出量削減の目標を設定し、取り組むことが重要視されています。GHG総排出量の90%を占めるカテゴリ11について、電機・精密業の83%が開示し、44%が保証を受審しています。

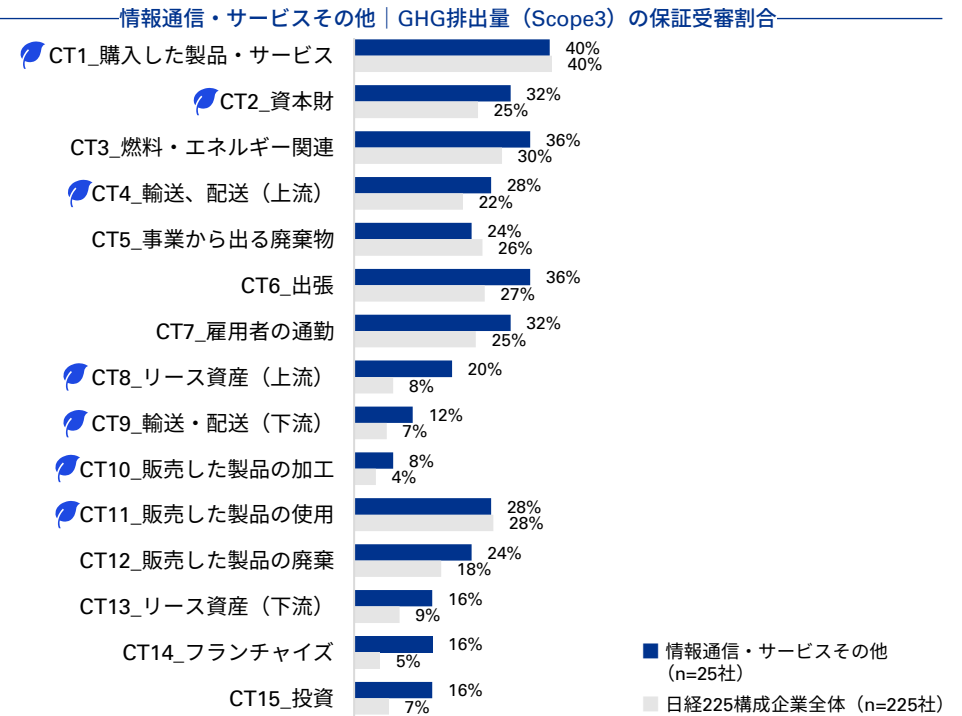
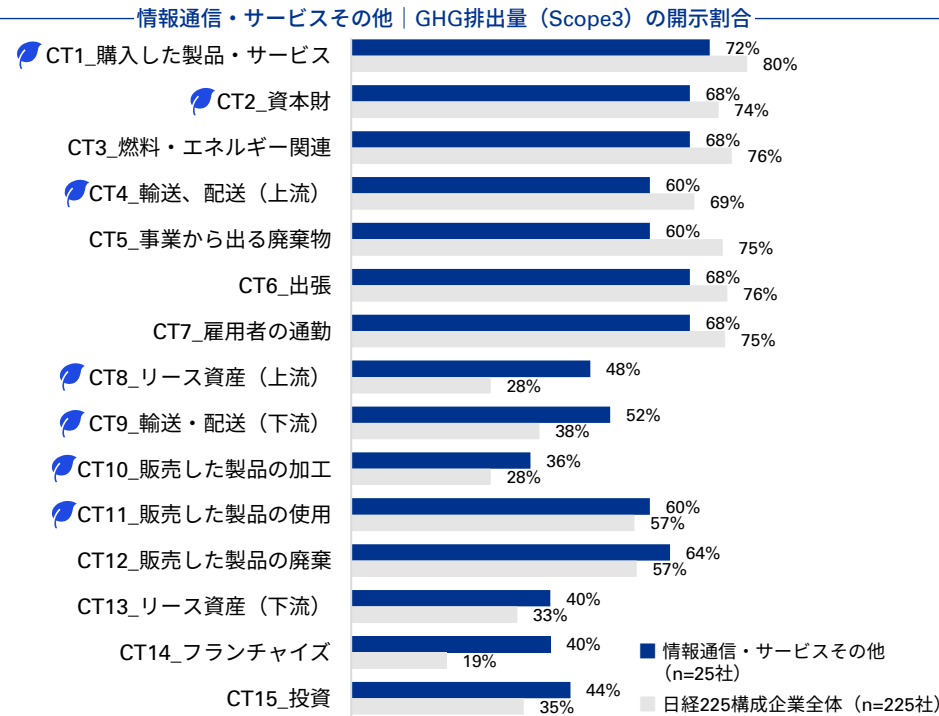


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-12

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、情報通信・サービスその他）

情報通信・サービス業その他は、カテゴリ1の開示割合（72%）と保証割合（40%）が最も高い



CDPに関連すると特定したScope3のカテゴリ

一般：1,2,4,9,10,11（順不同）

情報通信・サービス業その他における開示および保証受審の割合は、全体平均と似た傾向にありました。開示および保証受審の割合が最も高いのは、ともにカテゴリ1「購入した製品・サービス」で、72%と40%です。

CDPでは、気候変動影響が大きい（high-impact）と特定したセクター以外を一般セクターとしており、情報通信・サービス業その他は一般セクターに該当すると考えられ

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
CDPによると、一般セクターで考慮が必要なカテゴリとしては、1・2・4・9・10・11の6つが挙げられており、このうち情報通信・サービス業その他では、カテゴリ10「販売した製品の加工」の開示および保証受審の割合が最も低く、36%と8%となりました。

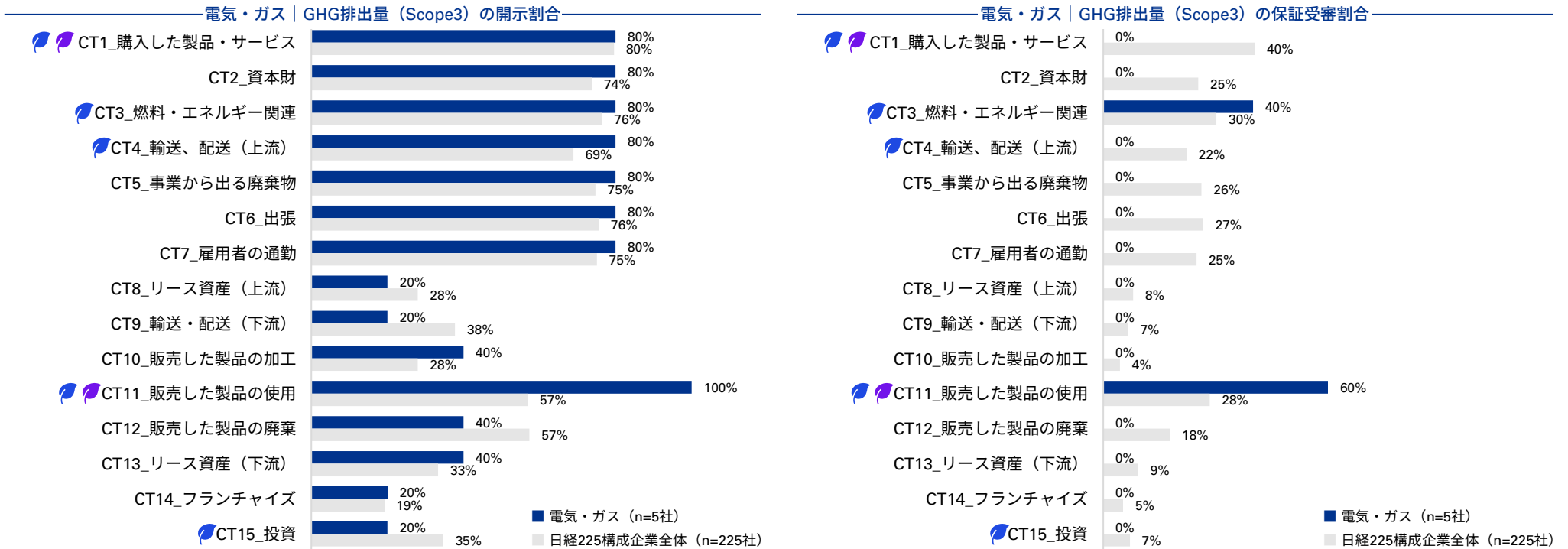


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-13

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、電気・ガス）

電力・ガス業では、カテゴリ11の開示割合（100%）と保証割合（60%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

電気事業者：11,3,15,1,4 / 石油・ガス：11,1

電気・ガス業において、開示および保証受審の割合が最も高いのは、ともにカテゴリ11「販売した製品の加工」で、100%と60%です。

CDPによると、電気事業セクターのうち、化石燃料による発電が大きな割合を占める企業においては、Scope1が主な排出源だとされています。加えて、ガスの小売事業も行っている企業にとっては、Scope3においてカテゴリ11が占める割合が大きいとされ、同様に、石油・ガスセクターの排出量の大部分は、Scope3のカテゴリ11が占めるとされて

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
います。

CDPの分析とKPMGの調査結果を踏まえると、電力・ガス業では、Scope3で最も関連性が高いとされるカテゴリ11について、開示の割合が100%であることに加え、保証受審の割合は60%と最も高く、合理的だといえます。

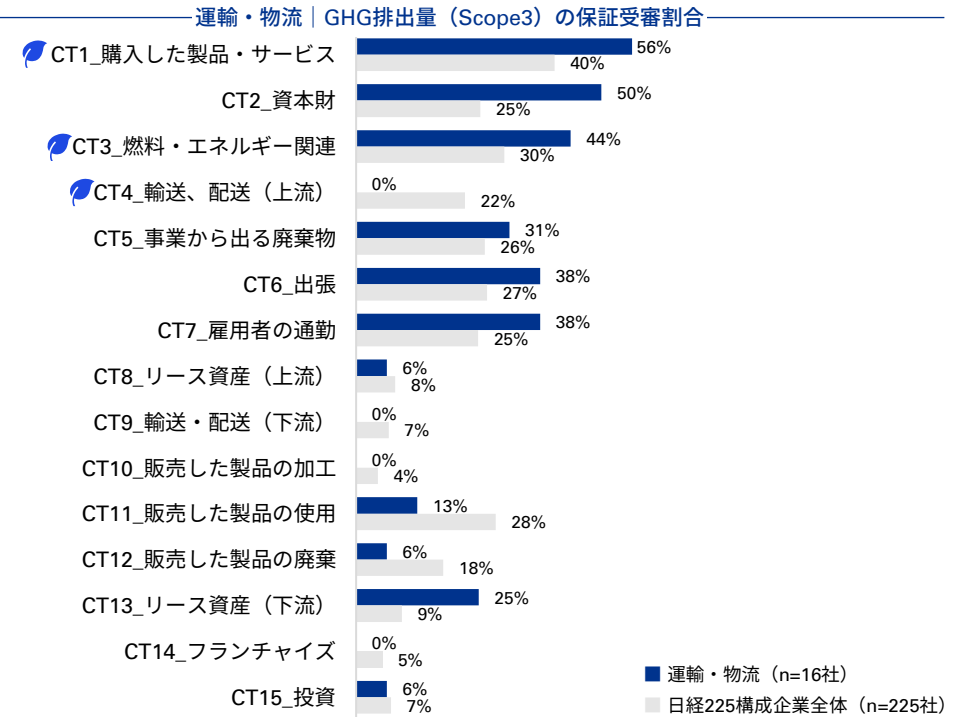
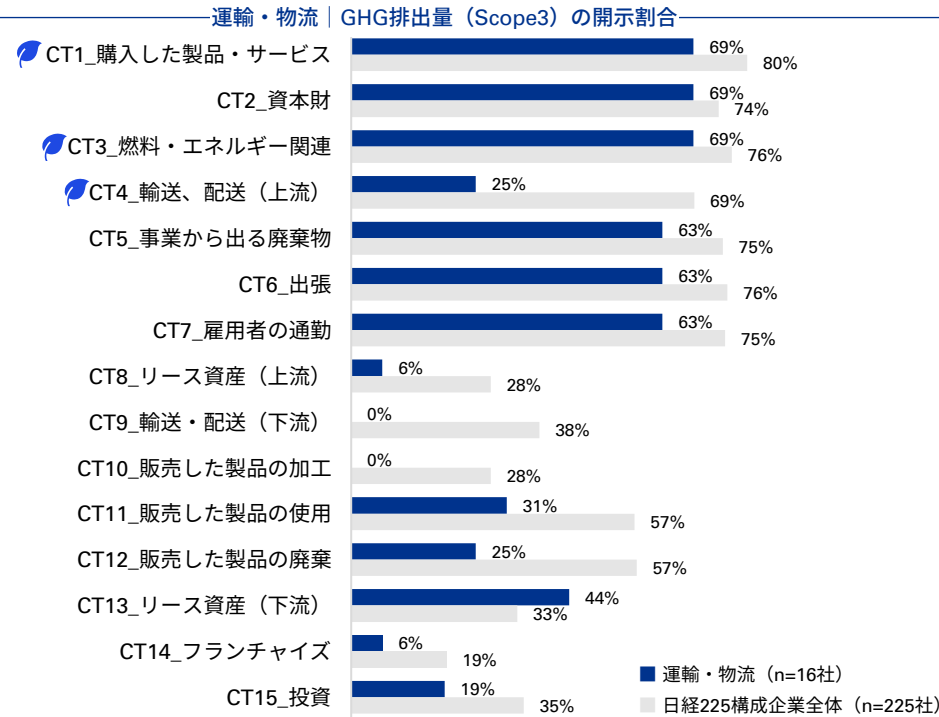


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-14

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、運輸・物流）

運輸・物流業では、開示割合はカテゴリ1・2・3（69%）、保証割合はカテゴリ1（56%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

輸送サービス：4,3,1

運輸・物流業において、最も開示されているのはカテゴリ1「購入した製品・サービス」、2「資本財」、3「燃料・エネルギー関連」で69%です。また、最も保証を受審しているのはカテゴリ1で56%となりました。全体平均と比べて、開示の割合は低いカテゴリが多いものの、保証受審の割合は7つのカテゴリで全体平均を上回っています。CDPによると、輸送サービスセクターの主な排出源はScope1だとされていますが、

出典：「日本の企業報告に関する調査2023－気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
Scope3のなかではカテゴリ4「輸送、配送（上流）」が最も大きな割合を占めると考えられています。
運輸・物流業では、Scope3のなかでカテゴリ4が最も関連性が高いとされていますが、開示と保証受審の割合はそれぞれ25%と0%と、低い結果となりました。

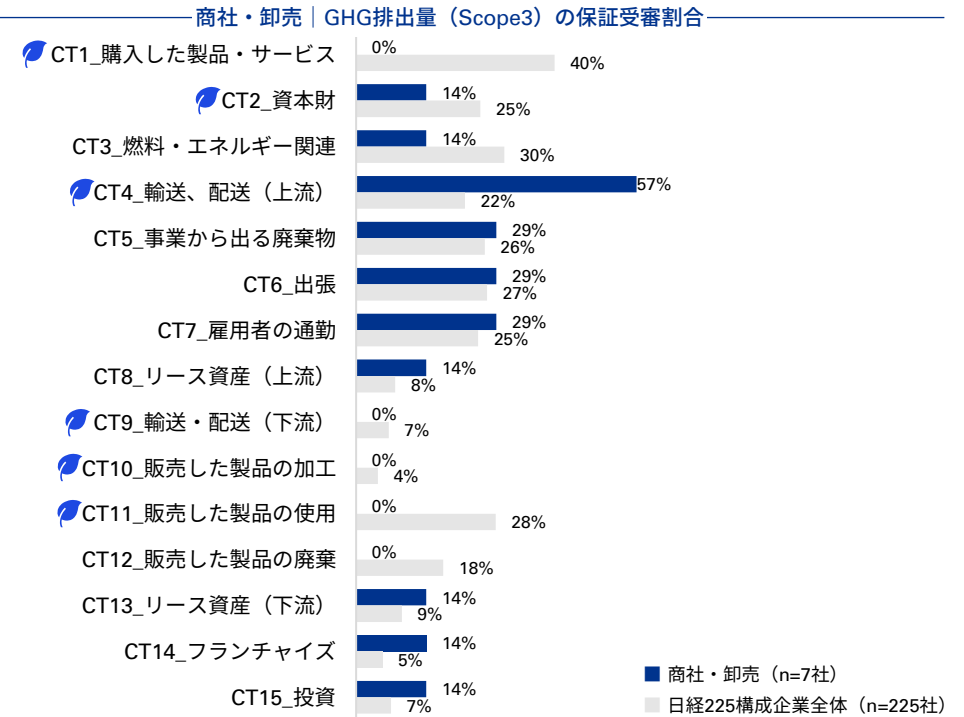
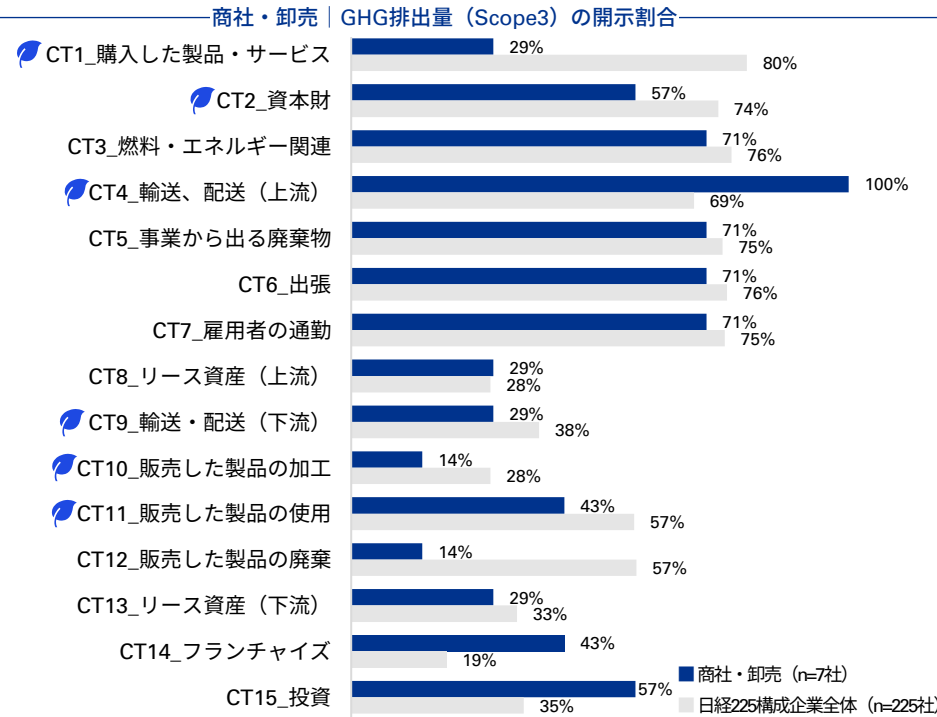


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-15

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、商社・卸売）

商社・卸売業では、カテゴリ4の開示割合（100%）と保証割合（57%）が最も高い



CDPに関連すると特定したScope3のカテゴリ

一般：1,2,4,9,10,11（順不同）

商社・卸売業において、開示および保証受審の割合が最も高いのは、ともにカテゴリ4「輸送、配送（上流）」で、100%と57%です。

CDPでは、気候変動影響が大きい（high-impact）と特定したセクター以外を一般セクターとしており、商社・卸売業は一般セクターに該当すると考えられます。CDPによると

出典：「日本の企業報告に関する調査2023－気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
一般セクターで考慮が必要なカテゴリとしては、1・2・4・9・10・11の6つが挙げられており、このうち商社・卸売業では、開示および保証受審の割合ともに、カテゴリ4以外のすべてが全体平均を下回りました。

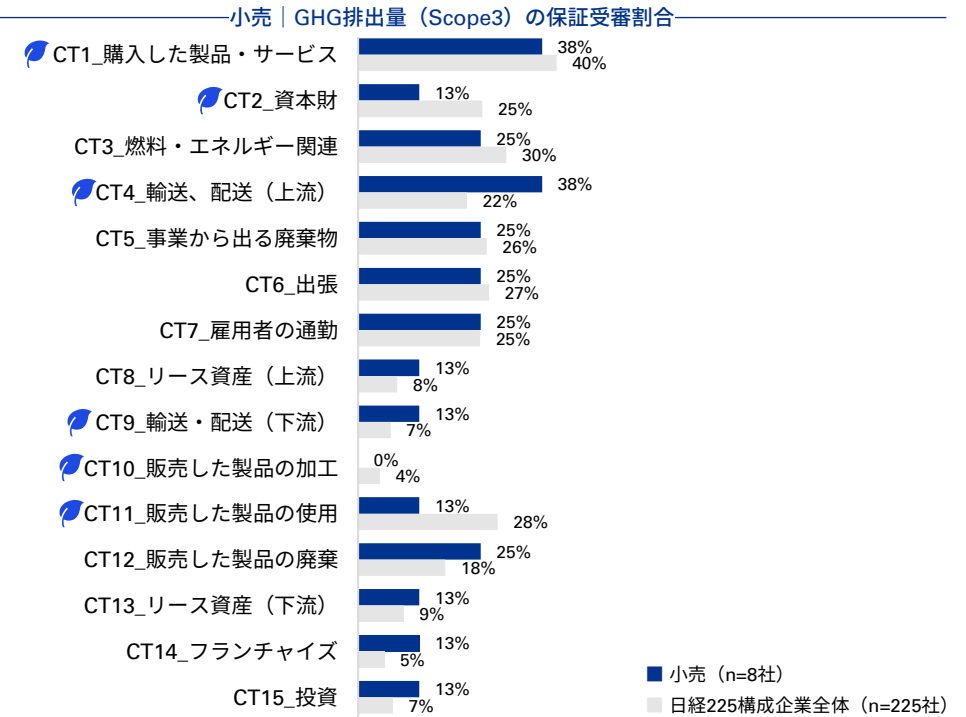
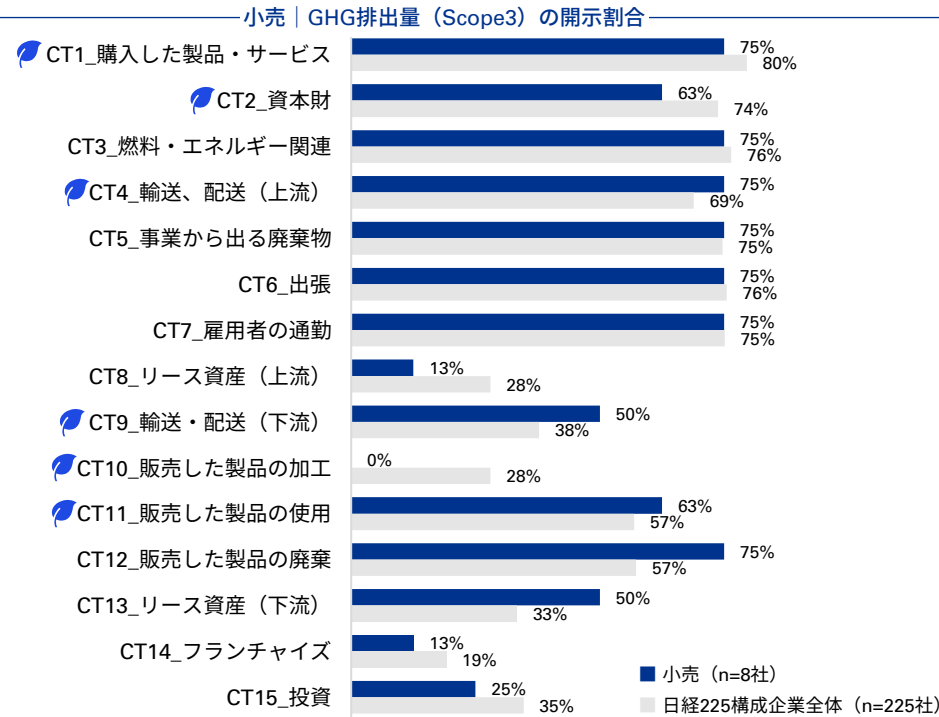


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-16

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、小売）

小売業では、カテゴリ1・3・4・5・6・7・12の開示割合（75%）、保証割合はカテゴリ1・4（38%）が最も高い



CDPに関連すると特定したScope3のカテゴリ

一般：1,2,4,9,10,11（順不同）

小売業において、最も開示されているのは、カテゴリ1「購入した製品・サービス」、3「燃料・エネルギー関連」、4「輸送、配送（上流）」、5「事業から出る廃棄物」、6「出張」、7「雇用者の通勤」、12「販売した製品の廃棄」で75%、最も保証を受審しているのはカテゴリ1と4で38%でした。

CDPでは、気候変動影響が大きい（high-impact）と特定したセクター以外を一般セク

出典：「日本の企業報告に関する調査2023－気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパンターとしており、小売業は一般セクターに該当すると考えられます。CDPによると、一般セクターで考慮が必要なカテゴリとしては、1・2・4・9・10・11の6つが挙げられており、このうち小売業では、下流のカテゴリ（9・10・11）と比べて、上流のカテゴリ（1・2・4）の方が開示および保証の受審が進んでいることが分かりました。

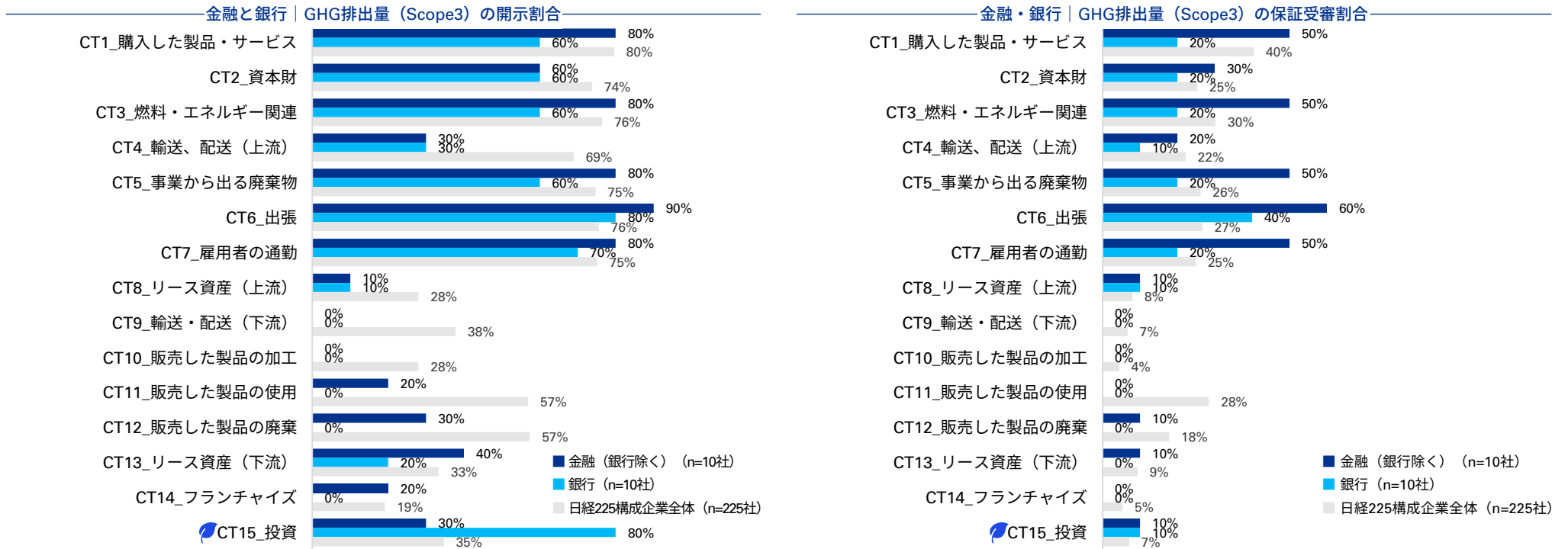


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-17

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、銀行および金融（銀行除く））

💡 銀行業および金融業（銀行除く）では、カテゴリ6の開示（80%、90%）と保証受審の割合（40%、60%）が最も高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ (Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載)

📌 金融サービス：15

銀行業において、開示の割合が最も高いのはカテゴリ6「出張」と15「投資」でともに80%、保証受審の割合が最も高いのはカテゴリ6で40%でした。金融業（銀行除く）では、カテゴリ6の開示および保証受審の割合がともに最も高く、それぞれ90%と60%です。

CDPによると、CDP2021 質問書への回答をもとに算出した GHG 総排出量 (Scope1+2+3) の

出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
うち、99%以上をScope3のカテゴリ15「投資」が占めています。

しかし、CDP2021質問書に回答した金融サービス企業377社のうち、カテゴリ15について「関連性あり、算定済み」と回答している割合は37%のみでした。KPMGの調査でも、銀行業に属する企業のうち、カテゴリ15を開示している割合は80%と高い一方、金融業（銀行除く）では30%に留まる結果となりました。金融業（銀行除く）において、カテゴリ15の算定実務に課題があることがうかがえます。

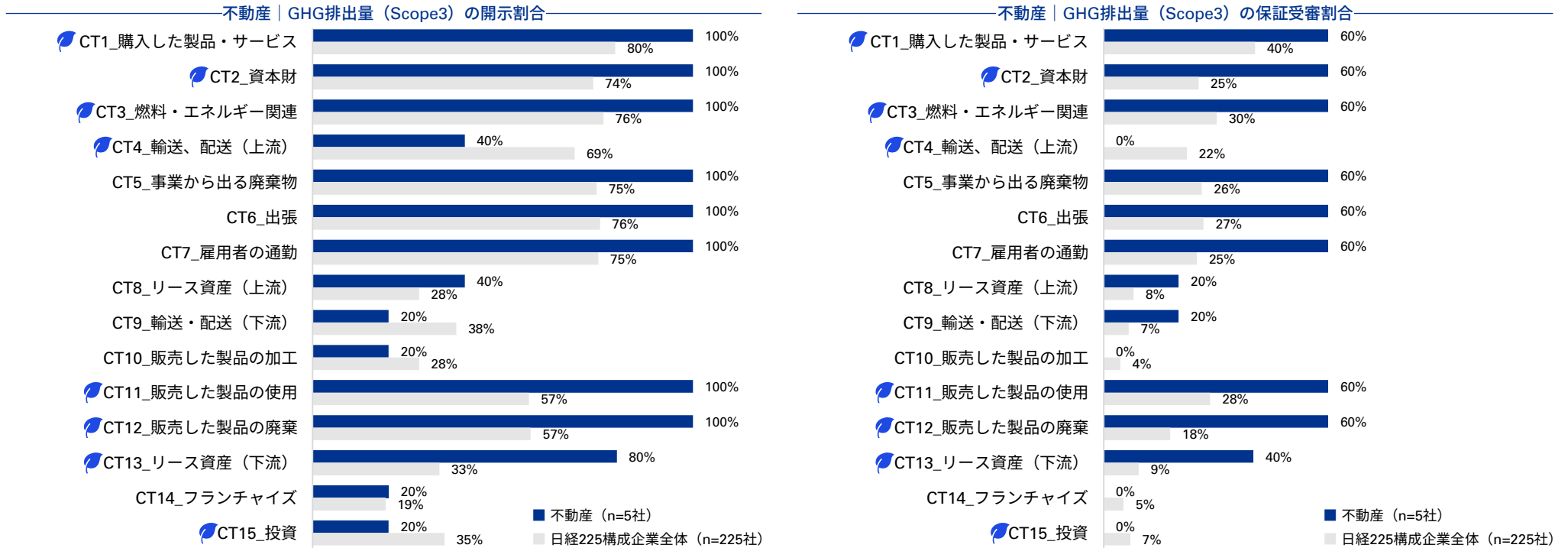


3. GHG排出量（Scope3）の開示と保証

図3-18

Scope3カテゴリ別の開示および保証受審の割合（全媒体、不動産）

不動産業では、カテゴリ1・2・3・5・6・7・11・12の開示割合（100%）と保証割合（60%）がともに高い



CDPが関連すると特定したScope3のカテゴリ（Scope3総排出量に占める割合の多い順に記載）

不動産（ビルディングデベロッパー：2,3,11,4,12、ビルオーナー：2,13,1,3、REIT（不動産投資信託）：15）

不動産業において、8つのカテゴリで開示の割合が100%となり、その8つのカテゴリすべてで保証受審の割合も60%と半数を超えています。

CDPによると、不動産セクターは3つのサブセクターに分類されており、それぞれのサブセクターで主な排出源とされるカテゴリは、ビルディングデベロッパーとビルオーナーはカテゴリ2「資本財」、REITはカテゴリ15「投資」だと考えられています。

出典：「日本の企業報告に関する調査2023－気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン
不動産業では、カテゴリ2の開示と保証受審の割合はそれぞれ100%と60%と高い一方、カテゴリ15の開示と保証受審の割合は20%と0%に留まる結果となりました。



Scope3に取り組む理由、そして足元の課題

2021年6月のコーポレートガバナンス・コードの改訂や、2023年3月以降の有価証券報告書に気候変動対応が重要である場合にTCFD提言の枠組みに沿った開示が求められるようになった結果、多くの企業が自社の取組みを開示しています。GHGのScope3に関しても、開示・保証ともに取組みを充実させている企業が多くなってきている状況は、調査結果から明らかです。Scope3合計値の開示については、実に全17業種中全業種で50%を超えてなされており、うち7業種では100%という水準となっています（P.9 図3-1）。また、いずれかのカテゴリに対し保証を受けている割合が50%以上ある業種は、17業種中9業種となっています（P.11～26 図3-3～図3-18）。

しかし、その内容については、注意深く分析する必要があります。特に、Scope3の排出源は多岐にわたるなか、業種における主な排出源に取り組んでいる企業もあれば、集計のしやすさや、評価機関の点数を獲得するためといった理由で、開示・保証に取り組んでいる企業があることは否めません。すなわち、食品業やエネルギー資源業、建設・資材業などのように、主な排出源とされるカテゴリについて、開示・保証を受けているといった合理性が認められる業種がある一方、機械業や運輸・物流業など、いくつかの業種では、主な排出源となるカテゴリにおける取組みが進んでいない企業がある状況が今回の調査からわかっています。

この取組みは、企業がサステナブルにビジネスを展開するために重要な施策に取り組んでいることが大前提となりますので、なぜこのカテゴリを集計・算定し、その信頼性を高めるために保証を受けるのかという観点から自社の取組みを再検討することも重要と考えられます。

そのためには、例えば、仕入金額に一定の係数をかける算出方法では、排出量の削減はビジネスを縮小するしか方法はありません。当然ながら、まずは排出量を把握することに意義はあるものの、企業価値をいかに高めるかという観点で取り組むべきことを考える必要があります。実際、ある業種では、有識者と共同して、サプライヤーと一緒に排出量の削減に取り組むための排出方法を開発している事例もあります。このような取組みこそが本来は目指すべき姿であると思います。

なお、足元で企業が今、開示や保証に関して最も頭を悩ませているのは、開示が制度化されることを踏まえたスケジュールの問題です。財務諸表と同様のタイムスケジュールでの開示・保証の完了は到底難しいというのが現場で聞かれる声となっています。しかし、今年からただちには無理でも、早晩導入が想定される制度を見据え、社内の英知を集め、プロセスの改善を進め、時には外部の支援を受けて、例えば、20XX年までには達成したいという複数年の計画での取組みは既に多くの企業で始まっていることをここでお伝えしておきたいと思います。



山田 岳
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
パートナー



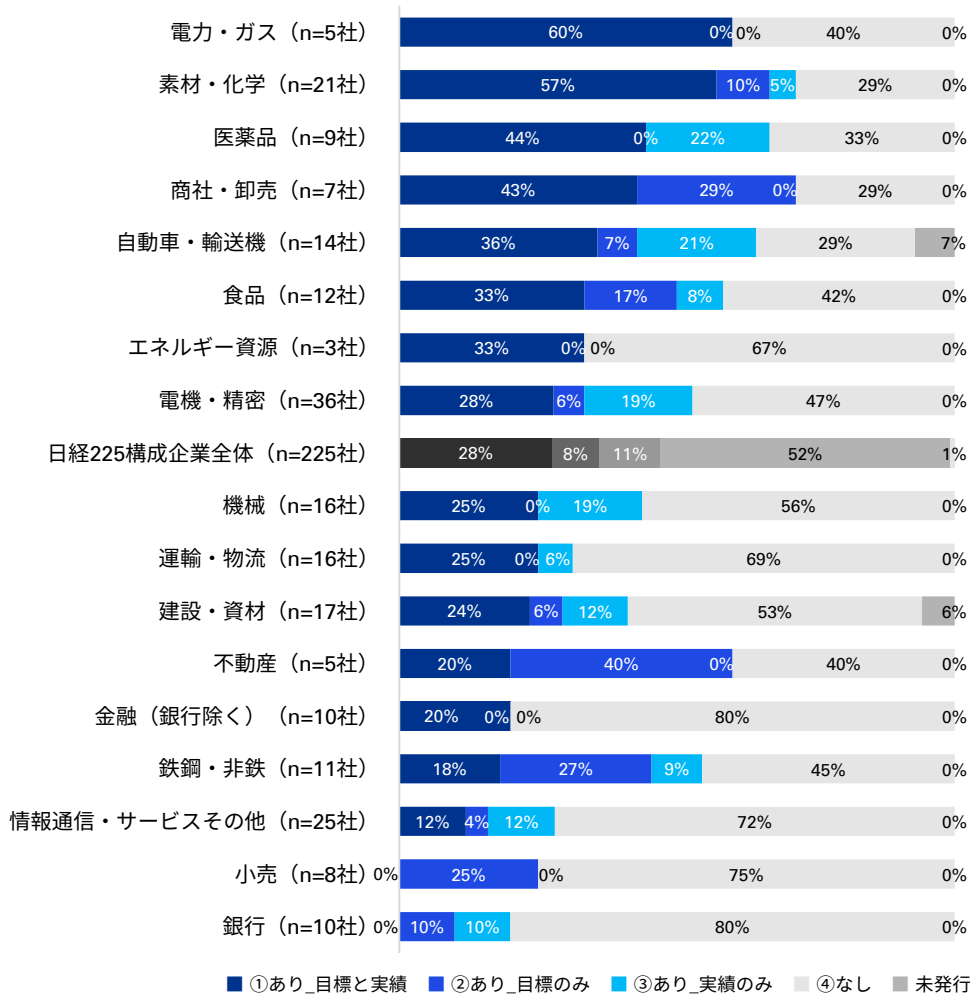
4. 生物多様性に関する開示

図4-1

自然資本・生物多様性に関する目標と実績の記載状況（サステナビリティ報告、東証17業種別）



自然資本・生物多様性に関する目標と実績を報告する企業は全体の28%



出典：「日本の企業報告に関する調査2023—気候変動および生物多様性の業種別分析編」KPMGジャパン

表4 TNFD8つの優先セクター

TNFD8つの優先セクター（セクター別ガイダンス）	対応するSASBセクター
Aquaculture（水産養殖）	食肉・鶏肉・乳製品
Biotechnology and pharmaceuticals（バイオテクノロジー・医薬品）	バイオテクノロジー・医薬品
Chemicals（化学品）	化学品
Electric utilities and power generators（電気事業・発電事業）	電気事業・発電事業
Food and agriculture（食品・農産物）	農産物、食肉・鶏肉・乳製品、加工食品、食品小売・流通業者、レストラン
Forestry and paper（林業・製紙業）	林業経営、パルプ・紙製品
Metals and mining（金属・鉱業）	金属・鉱業、鉄鋼メーカー、石炭事業
Oil and gas（石油・ガス）	石油・ガス—探査と生産、中流、精製・販売、サービス

出典：TNFD, “Draft sector guidance”, およびSASB Standardsを基にKPMG作成

自然資本・生物多様性をマテリアルだと判断している、またはサステナビリティ報告のなかで自然資本・生物多様性に特化したセクションを設け、自然資本・生物多様性に関する何らかの目標と実績をともに示している企業は、全体の28%となりました。目標と実績の記載割合が相対的に高かった業種は、電気・ガス業（60%）、素材・化学業（57%）、医薬品業（44%）、商社・卸売業（43%）、自動車・輸送機業（36%）、食品業（33%）、エネルギー資源業（33%）、電機・精密業（28%）の8業種です。

2023年12月、TNFDは自然への依存や影響が最も大きいセクターとして8つの優先セクターを特定し、セクター別ガイダンス公開草案を公表しました（表4）。このセクター別ガイダンスは、SASBのセクター分類に沿って作成され、組織が自身のビジネスモデルやバリューチェーンに適したセクターの文脈でLEAPアプローチを適用するとともに、セクター固有の測定指標を開示するための支援を目的としています。2024年3月に公開草案に対する意見募集が締め切られ、2024年中頃に最終版が公表される予定です。セクター別ガイダンスの公表により、自然資本・生物多様性に関する依存と影響の分析から、リスクと機会の評価、目標設定、進捗報告といった一連の取組みが一層広まることが想定されます。



ネイチャーポジティブ実現を見据え、自然資本・生物多様性への取組みが加速

古くは1972年の国連人間環境会議を皮切りに、2010年COP10で愛知目標が策定、「自然と共生する世界」をゴールとするなど、自然資本・生物多様性について、世界中で継続的に話し合いが行われてきました。

2022年のCOP15において、より実効性を高める形で「昆明ーモンテリオールグローバル生物多様性フレームワーク（GBF）」が採択。2010年の「愛知目標」の後継となる4つの2050年目標（ゴール）・23の2030年目標（ターゲット）を含み、より定量的な目標も盛り込まれました。

企業行動を求めるイニシアティブの動きも活発化してきており、とりわけ、「自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）」と「Science Based Targets Network（SBTN）」の動向は注目を集めています。TNFDは自然資本に関する財務リスクを評価・管理・報告するためのフレームワークを開発しており、2023年9月に最終版がリリースされたことから、TCFD同様、TNFDに基づく情報開示が将来的に義務化される可能性もあります。

このような背景を受け、自然資本・生物多様性をマテリアルだと判断している、またはサステナビリティ報告のなかで自然資本・生物多様性に特化したセクションを設け、生物多様性に関する目標や実績を示す企業が増えてきました。特に電力・ガス業、素材・化学業の開示率が総じて高くなっています。また、目標と実績どちらも記載する割合が相対的に高かった業種は、電力・ガス業、素材・化学業、医薬品業、商社・卸売業等となっています（P.28 図4-1）。すでに、TNFDフレームワーク、およびTNFDが提唱するリスク・機会の分析手法（LEAPアプローチ）に沿った開示を行い、目標と実績も記載している企業

や、自然資本・生物多様性に特化したレポートを開示する企業も出てきました。

また、COP15において2030年までのミッションとして、ネイチャーポジティブ※が掲げられたことから、ネイチャーポジティブ宣言を掲げる企業も徐々に始まっています。

企業活動は自然資本・生物多様性に依存しており、それに与える影響はとて大きいとされています。そのため、まずは1つのコモディティの分析、リスク・機会の特定を皮切りに、生物多様性をビジネス戦略に結び付けるということを始めみてはいかがでしょうか。



石川 敬香
KPMGあずさサステナビリティ株式会社
マネジャー

※ 地球と環境の回復力を高め、自然と生物多様性の喪失に歯止めをかけ、回復の軌道に乗せること



日経225構成企業一覧 2023年10月（業種別証券コード順）

食品（12社）

株式会社ニッスイ
株式会社日清製粉グループ本社
明治ホールディングス株式会社
日本ハム株式会社
サッポロホールディングス株式会社
アサヒグループホールディングス株式会社
キリンホールディングス株式会社
宝ホールディングス株式会社
キッコーマン株式会社
味の素株式会社
株式会社ニチレイ
日本たばこ産業株式会社

エネルギー資源（3社）

株式会社INPEX
出光興産株式会社
ENEOSホールディングス株式会社

建設・資材（17社）

コムシスホールディングス株式会社
大成建設株式会社
株式会社大林組
清水建設株式会社
株式会社 長谷工コーポレーション
鹿島建設株式会社
大和ハウス工業株式会社
積水ハウス株式会社
日揮ホールディングス株式会社
株式会社SUMCO
AGC株式会社
日本電気硝子株式会社
住友大阪セメント株式会社
太平洋セメント株式会社
東海カーボン株式会社
TOTO株式会社
日本碍子株式会社

素材・化学（21社）

帝人株式会社
東レ株式会社
株式会社クラレ
旭化成株式会社
王子ホールディングス株式会社
日本製紙株式会社
株式会社レイゾナック・ホールディングス
住友化学株式会社
日産化学株式会社
東ソー株式会社
株式会社トクヤマ
デンカ株式会社
信越化学工業株式会社
三井化学株式会社

三菱ケミカルグループ株式会社
UBE株式会社
花王株式会社
DIC株式会社
富士フイルムホールディングス株式会社
株式会社資生堂
日東電工株式会社

医薬品（9社）

協和キリン株式会社
武田薬品工業株式会社
アステラス製薬株式会社
住友ファーマ株式会社
塩野義製薬株式会社
中外製薬株式会社
エーザイ株式会社
第一三共株式会社
大塚ホールディングス株式会社

自動車・輸送機（14社）

横浜ゴム株式会社
株式会社ブリヂストン
株式会社デンソー
川崎重工業株式会社
日産自動車株式会社
いすゞ自動車株式会社
トヨタ自動車株式会社
日野自動車株式会社
三菱自動車工業株式会社
マツダ株式会社
本田技研工業株式会社
スズキ株式会社
株式会社SUBARU
ヤマハ発動機株式会社

鉄鋼・非鉄（11社）

日本製鉄株式会社
株式会社 神戸製鋼所
JFEホールディングス株式会社
大平洋金属株式会社
三井金属鉱業株式会社
三菱マテリアル株式会社
住友金属鉱山株式会社
DOWAホールディングス株式会社
古河電気工業株式会社
住友電気工業株式会社
株式会社フジクラ

機械（16社）

株式会社日本製鋼所
オークマ株式会社
株式会社アマダ
SMC株式会社

株式会社小松製作所
住友重機械工業株式会社
日立建機株式会社
株式会社 クボタ
株式会社住原製作所
ダイキン工業株式会社
日本精工株式会社
NTN株式会社
株式会社ジェイテクト
日立造船株式会社
三菱重工株式会社
株式会社IHI

電機・精密（36社）

テルモ株式会社
コニカミノルタ株式会社
ミネベアミツミ株式会社
株式会社日立製作所
三菱電機株式会社
富士電機株式会社
株式会社安川電機
ニデック株式会社
オムロン株式会社
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
日本電気株式会社
富士通株式会社
ルネサスエレクトロニクス株式会社
セイコーエプソン株式会社
パナソニックホールディングス株式会社
シャープ株式会社
ソニーグループ株式会社
TDK株式会社
アルプスアルパイン株式会社
横河電機株式会社
株式会社アドバンテスト
株式会社キーエンス
レーザーテック株式会社
カシオ計算機株式会社
ファナック株式会社
京セラ株式会社
太陽誘電株式会社
株式会社村田製作所
株式会社ニコン
オリンパス株式会社
株式会社SCREENホールディングス
HOYA株式会社
キヤノン株式会社
株式会社リコー
シチズン時計株式会社
東京エレクトロン株式会社

情報通信・サービスその他（25社）

エムスリー株式会社

株式会社ディー・エヌ・エー
株式会社ネクソン
株式会社電通グループ
株式会社メルカリ
株式会社オリエンタルランド
LINEヤフー株式会社
トレンドマイクロ株式会社
株式会社サイバーエージェント
楽天グループ株式会社
株式会社リクルートホールディングス
日本郵政株式会社
株式会社バンダイナムコホールディングス
TOPPANホールディングス株式会社
大日本印刷株式会社
ヤマハ株式会社
任天堂株式会社
日本電信電話株式会社
KDDI株式会社
ソフトバンク株式会社
東宝株式会社
株式会社NTTデータグループ
セコム株式会社
コナミグループ株式会社
ソフトバンクグループ株式会社

電気・ガス（5社）

東京電力ホールディングス株式会社
中部電力株式会社
関西電力株式会社
東京瓦斯株式会社
大阪瓦斯株式会社

運輸・物流（16社）

東武鉄道株式会社
東急株式会社
小田急電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
京成電鉄株式会社
東日本旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
ヤマトホールディングス株式会社
日本郵船株式会社
株式会社商船三井
川崎汽船株式会社
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社
日本航空株式会社
ANAホールディングス株式会社
三菱倉庫株式会社

商社・卸売（7社）

双日株式会社
伊藤忠商事株式会社

丸紅株式会社
豊田通商株式会社
三井物産株式会社
住友商事株式会社
三菱商事株式会社

小売（8社）

J. フロント リテイリング株式会社
株式会社三越伊勢丹ホールディングス
株式会社セブン&アイ・ホールディングス
株式会社高島屋
株式会社丸井グループ
イオン株式会社
株式会社ニトリホールディングス
株式会社ファーストリテイリング

銀行（10社）

株式会社しずおかフィナンシャルグループ
株式会社コンソルディア・フィナンシャルグループ
株式会社あおぞら銀行
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社りそなホールディングス
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
株式会社三井住友フィナンシャルグループ
株式会社千葉銀行
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社みずほフィナンシャルグループ

金融（銀行除く）（10社）

株式会社クレディセゾン
オリックス株式会社
株式会社大和証券グループ本社
野村ホールディングス株式会社
SOMPOホールディングス株式会社
株式会社日本取引所グループ
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
第一生命ホールディングス株式会社
東京海上ホールディングス株式会社
株式会社T&Dホールディングス

不動産（5社）

東急不動産ホールディングス株式会社
三井不動産株式会社
三菱地所株式会社
東京建物株式会社
住友不動産株式会社



KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン紹介

KPMGジャパンは、持続可能な社会の実現に貢献し、企業の中長期的な価値向上につながる施策や取組みを包括的に支援する「サステナブルバリューサービス・ジャパン」を2021年にKPMGジャパン内に組成。

同時に、あずさ監査法人内に、サステナビリティに関連するさまざまな調査研究、インサイトの提供、人材育成等を担う「サステナブルバリュー本部」を設置しました。

これら2つの組織の総称である「KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン」として、持続可能な社会の実現につながる企業の長期的価値向上を多角的に支援し、KPMGのパーパスである「社会に信頼を、変革に力を」を体現していきます。

ウェブサイトのご案内

KPMGジャパン サステナブルバリューウェブサイトでは、社会的課題の解決を通じて、サステナブルバリューの実現を目指す組織の変革に資する的確な情報やインサイトを提供しています。

[KPMGジャパン サステナブルバリューウェブサイト](#)

kpmg.com/jp/sustainable-value

KPMG Japan Insight Plus 会員限定コンテンツのご案内

「KPMG Japan Insight Plus」は、KPMGジャパンのメンバーファームによるセミナーや、動画コンテンツ等を会員限定で提供するウェブサイトです。KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパンによる新着コンテンツやセミナーのお知らせをご希望の場合は、会員登録の際に、ご興味のあるトピックとして「サステナビリティ」を選択ください。

[KPMG Japan Insight Plus 会員登録ページ](#)

c.m.kpmg.or.jp/plus

KPMGサステナブルバリューサービス・ジャパン

03-3548-5106

sustainable-value@jp.kpmg.com

kpmg.com/jp/sustainable-value



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2024 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 24-1043

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.

コピーライト© IFRS® Foundationすべての権利は保護されています。有限責任 はずさ監査法人はIFRS財団の許可を得て複製しています。複製および使用の権利は厳しく制限されています。IFRS財団およびその出版物の使用に係る権利に関する事項は、www.ifrs.orgでご確認ください。

免責事項：適用可能な法律の範囲で、国際会計基準審議会とIFRS財団は契約、不法行為その他を問わず、この冊子ないしあらゆる翻訳物から生じる一切の責任を負いません（過失行為または不作為による不利益を含むがそれに限定されない）。これは、直接的、間接的、偶発的または重要な損失、懲罰的損害賠償、罰則または罰金を含むあらゆる性質の請求または損失に関してすべての人に適用されます。

この冊子に記載されている情報はアドバイスを構成するものではなく、適切な資格のあるプロフェッショナルによるサービスに代替されるものではありません。

「ISSB™」は商標です。「IFRS®」、「IASB®」、「IFRIC®」、「IFRS for SMEs®」、「IAS®」および「SIC®」はIFRS財団の登録商標であり、KPMG IFRG Limitedおよび有限責任 はずさ監査法人はライセンスに基づき使用しています。この商標が使用中および（または）登録されている国の詳細についてはIFRS財団にお問い合わせください。